

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第92期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 根岸 修史
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 6365 4105
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 長沼 守俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 5521 0521
【事務連絡者氏名】	C S R部人事グループ長 佐藤 隆士
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	858,514	915,492	965,090	1,032,431	1,110,851
経常利益 (百万円)	31,076	48,292	54,158	60,670	83,310
当期純利益 (百万円)	11,627	23,574	28,116	30,174	41,190
包括利益 (百万円)	-	5,705	24,652	77,437	57,944
純資産額 (百万円)	351,706	350,045	363,299	433,228	473,555
総資産額 (百万円)	787,261	790,189	827,103	901,564	961,009
1株当たり純資産額 (円)	651.08	650.83	682.46	810.76	897.18
1株当たり当期純利益 (円)	22.13	44.92	53.96	58.53	80.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	44.92	53.94	58.50	79.94
自己資本比率 (%)	43.45	42.99	42.52	46.43	47.54
自己資本利益率 (%)	3.50	6.92	8.13	7.84	9.41
株価収益率 (倍)	28.65	14.49	13.31	17.63	13.39
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	74,983	64,197	66,652	71,016	97,720
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	55,496	46,051	70,727	31,133	60,914
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,749	5,197	16,077	30,520	49,803
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	54,855	65,944	45,146	58,631	51,248
従業員数 (人)	19,761	19,770	20,855	22,202	23,017

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	312,332	328,984	337,220	342,941	377,199
経常利益 (百万円)	10,174	16,843	20,165	27,123	41,833
当期純利益 (百万円)	3,536	3,402	12,176	15,814	19,611
資本金 (百万円)	100,002	100,002	100,002	100,002	100,002
発行済株式総数 (千株)	539,507	539,507	539,507	532,507	532,507
純資産額 (百万円)	260,662	249,219	249,632	281,625	282,789
総資産額 (百万円)	469,752	476,480	480,504	516,419	529,548
1株当たり純資産額 (円)	494.89	475.94	483.22	544.53	554.49
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)	15.00 (7.00)	18.00 (9.00)	23.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.73	6.48	23.35	30.66	38.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	6.48	23.34	30.64	38.04
自己資本比率 (%)	55.38	52.18	51.85	54.47	53.35
自己資本利益率 (%)	1.38	1.34	4.89	5.96	6.96
株価収益率 (倍)	94.21	100.46	30.75	33.66	28.14
配当性向 (%)	148.59	200.62	64.24	58.71	60.32
従業員数 (人)	2,297	2,164	2,154	2,164	2,266

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第88期の連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

- 昭和22年3月 日本窒素肥料株式会社（現：チッソ株式会社）の一部従業員を以てプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
- 昭和23年1月 奈良工場を新設、自動射出成型によるわが国最初のプラスチック自動射出成型事業を開始
 積水化学工業株式会社に商号変更
- 昭和28年3月 大阪証券取引所に上場
- 昭和28年9月 東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
- 昭和29年4月 東京証券取引所に上場
- 昭和31年6月 中央研究所（現：開発研究所）を新設
- 昭和35年8月 滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
- 昭和35年11月 滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラール、同中間膜の製造を開始
- 昭和37年7月 武蔵工場を新設、プラスチックテープ及び塩化ビニルテープの製造を開始
- 昭和39年1月 徳山積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
- 昭和46年2月 鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
- 昭和46年10月 奈積工業株式会社（現：近畿セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和47年3月 株式会社サンエスハイム製作所（現：東京セキスイハイム工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和52年5月 事業本部制を導入
- 昭和57年3月 木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」の販売を開始
- 昭和57年4月 群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
- 昭和58年12月 米国にセキスイ・アメリカ・コーポレーション（現：連結子会社）を設立
- 昭和62年7月 応用電子研究所（現：R & Dセンター開発推進センター）を新設
- 平成2年9月 住宅事業本部（現：住宅カンパニー）内に住宅総合研究所（現：住宅技術研究所）を新設
- 平成4年4月 京都技術センター（現：京都研究所）を新設
- 平成9年8月 小松化成株式会社（現：株式会社ヴァンテック、連結子会社）を買収し、パイプ事業を強化
- 平成12年1月 ヒノマル株式会社（現：連結子会社）を買収し、九州地区における営業を強化
- 平成12年3月 従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックスの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
- 平成12年10月 首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
- 平成13年3月 カンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックスの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称
- 平成14年4月 本社機能を5部2室に集約
- 平成15年4月 中国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中国株式会社（現：セキスイハイム中四国株式会社、連結子会社）を設立
- 韓国映南化学株式会社（韓国取引所上場連結子会社）を買収し、グローバル競争力を強化
- 平成16年8月 東北地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム東北株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成17年7月 九州地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム九州株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成18年10月 第一化学薬品株式会社（現：積水メディカル株式会社、連結子会社）を買収し、高機能プラスチックカンパニーのメディカル分野を強化
- 平成19年1月 本社機能を5部1室に再編し、CSR部を新設
- 平成19年7月 首都圏・中部圏・近畿圏の住宅販売体制を再編し、東京セキスイハイム株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム中部株式会社（現：連結子会社）、セキスイハイム近畿株式会社（現：連結子会社）を設立
- 平成20年4月 執行役員制度を導入
- 平成21年7月 米国の化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収し、合わせガラス用中間膜事業の安定的な原料供給体制を構築
- 平成23年1月 米国の医薬品会社Genzyme Corporationから検査薬事業を買収し新会社を設立、本格的なメディカル分野のグローバル展開を加速
- 平成24年12月 三菱樹脂株式会社の管材事業を買収し、管材を中心とする基盤事業を強化
- 平成25年3月 タイにユニット住宅量産工場を新設、タイの住宅事業を本格的に展開

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（国内子会社117社、海外子会社93社、関連会社18社（平成26年3月31日現在）により構成）においては、住宅事業、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、その他事業の4事業部門に係る事業を主として行っている。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。

（住宅事業）

当事業部門においては、鉄骨系・木質系ユニット住宅の製造、施工、販売ならびに分譲用土地の販売、リフォーム、インテリア、エクステリア、不動産の販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

（原材料の購買）

セキスイ・グローバル・トレーディング㈱

（建築部材の購買）

セキスイハイムサプライ㈱

（製品の製造）

北海道セキスイハイム工業㈱ 東北セキスイハイム工業㈱ 関東セキスイハイム工業㈱

東京セキスイハイム工業㈱ 中部セキスイハイム工業㈱ 近畿セキスイハイム工業㈱

中四国セキスイハイム工業㈱ 九州セキスイハイム工業㈱ セキスイボード㈱

Sekisui-SCG Industry Co.,Ltd.

（製品の販売）

北海道セキスイハイム㈱ セキスイハイム東北㈱ 東京セキスイハイム㈱ 群馬セキスイハイム㈱

セキスイハイム信越㈱ セキスイハイム中部㈱ セキスイハイム近畿㈱ セキスイハイム中四国㈱

セキスイハイム九州㈱ 茨城セキスイハイム㈱ 栃木セキスイハイム㈱ セキスイハイム東海㈱

セキスイハイム山陽㈱ 香川セキスイハイム㈱ セキスイハイム東四国㈱

（製品の施工・サービス等）

北海道セキスイファミエス㈱ セキスイファミエス東北㈱ 東京セキスイファミエス㈱

セキスイファミエス信越㈱ セキスイファミエス中部㈱ セキスイファミエス近畿㈱

セキスイファミエス中四国㈱ セキスイファミエス九州㈱ セキスイインテリア㈱

セキスイエクステリア㈱ 東北セキスイハイム不動産㈱ セキスイハイム不動産㈱

名古屋セキスイハイム不動産㈱ 大阪セキスイハイム不動産㈱ 中四国セキスイハイム不動産㈱

九州セキスイハイム不動産㈱ セキスイユニディア㈱

（環境・ライフライン事業）

当事業部門においては、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、システム配管、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材（雨とい、床材）、断熱材、浴室ユニット、貯水槽、プラスチックバルブ、帯電防止用DCプレート、合成木材（FFU）、航空機内装向けシート、車輛用内外装向けシート等の製造、販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

（原材料の製造）

徳山積水工業㈱

（製品の製造）

朝霞積水工業㈱ 千葉積水工業㈱ 岡山積水工業㈱ 四国積水工業㈱ 九州積水工業㈱ 栗東積水工業㈱

立積住備工業㈱ 積水（無錫）塑料科技有限公司

（製品の販売）

東日本セキスイ商事㈱ 中部セキスイ商事㈱ 西日本セキスイ商事㈱ 山陰セキスイ商事㈱

九州セキスイ建材㈱ ㈱ヴァンテック

(製品の製造・販売等)

積水アクアシステム(株) (株)清流メンテナンス 積水ホームテクノ(株) 積水化学北海道(株) 東都積水(株)
羽生積水(株) 山梨積水(株) 日本ノーディングテクノロジー(株) セキスイルーフトック(株)
(株)リハビリー・リサーチ・ラボラトリー (株)アスコ
Kydex,LLC. Sekisui SPR Americas,LLC.
Sekisui Asia Pipe Solutions Pte.Ltd. Allen Extruders,LLC.
Heitkamp,Inc. Eslon B.V. Sekisui SPR Europe G.m.b.H. CPT Real Estate,Ltd.&Co.KG
KMG Pipe Technologies G.m.b.H. CPT Real Estate,Ltd.
KMG LinerTec G.m.b.H. KMG Pipe Rehabilitation Emirates,LLC. First Process,Ltd.
Sekisui Rib Loc Group Pty.Ltd. Sekisui Rib Loc Australia Pty.Ltd.
Sekisui NordiTube Technologies SE Sekisui SPR Construction G.m.b.H. Sekisui SPR Austria G.m.b.H.
SPR TEC Europe G.m.b.H. Sekisui SPR Czech s.r.o. Sekisui SPR Slovakia s.r.o.
Sekisui SPR Croatia d.o.o. Sekisui SPR Romania S.R.L. Sekisui SPR Bavaria G.m.b.H.
Sekisui SPR Poland Sp.zo.o. Sekisui Systembath Industry Co.,Ltd. (株)積水Refresh
Sekisui Nuvotec Co.,Ltd. 永昌積水複合材料有限公司 積水(上海)環境科技有限公司
積水(青島)塑膠有限公司 積水可耐特(河北)環境科技有限公司 積水塑膠管材股份有限公司
伊犁祥潤管業製造有限公司 積水集成衛浴(瀋陽)有限公司

(高機能プラスチック事業)

当事業部門においては、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輛用樹脂成型品、液晶用微粒子・感光性材料、半導体材料、光学フィルム、工業用テープ、ITOフィルム、検査薬、検査機器、医薬品、創薬支援事業、衛生材料、接着剤、インフラ材料向け機能樹脂、耐火テープ・シート、包装用テープ、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ、ポリビニルアルコール樹脂等の製造、販売を行っている。

[主な関係会社]

(原材料及び製品の製造)

(徳山積水工業(株))

(製品の製造)

奈積精密加工(株) 積水多賀化工(株) 積水武蔵化工(株) 積水水口化工(株)

(製品の販売)

積水ポリマテック(株) 積水テクノ商事東日本(株) 積水テクノ商事西日本(株) Sekisui Alveo A.G. Sekisui Alveo S.r.L. Sekisui Alveo G.m.b.H. Sekisui Alveo S.a.r.L.
Sekisui Alveo S.A. Sekisui Alveo (Benelux) B.V. Sekisui Alveo Representative Ltda.
Sekisui Alveo (GB) Ltd. Sekisui Korea Co.,Ltd.
(Sekisui Products,LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.
Sekisui Chemical Thailand Co.,Ltd. PT Sekisui Indonesia Sekisui Chemical India Private Ltd.
Sekisui (Hong Kong) Ltd. 積水(上海)国際貿易有限公司 台湾積水化学股份有限公司)

(製品の製造・販売)

積水テクノ成型(株) 積水ナノコートテクノロジー(株) 積水フィルム(株) 積水フィルム九州化工(株)
積水フーラー(株) 積水メディカル(株) Xenotech,LLC. Sekisui Voltek,LLC. Sekisui TA Industries,LLC.
Sekisui Alveo Ltd. Sekisui Alveo B.V. Sekisui Alveo BS G.m.b.H.
Sekisui S-Lec America,LLC. Sekisui S-Lec Mexico S.A.de C.V. Sekisui S-Lec B.V.
American Diagnostica G.m.b.H. Sekisui Diagnostics,LLC. Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
Sekisui Diagnostics(UK) Limited Sekisui Virotech G.m.b.H.
Sekisui Specialty Chemicals America,LLC. Sekisui Specialty Chemicals Europe,S.L.
Sekisui Sepcialty Chemicals Mexico,S.de R.L.de C.V. Thai Sekisui Foam Co.,Ltd.
Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. Sekisui DLJM Molding Private Limited Sekisui Pilon Pty.Ltd.
PT. Adyawinsa Sekisui Techno Molding 映甫化学(株) Muhan Co.,Ltd. 映甫高新材料(廊坊)有限公司
積水中間膜(蘇州)有限公司 積水医療科技(中国)有限公司 積水高機能包装(廊坊)有限公司

なお、上記関係会社のうち () 書きの会社は、環境・ライフライン事業についても、各々製造及び販売を行っている。

(その他事業)

当事業部門においては、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

(製品の製造・販売)

積水成型工業(株) ヒノマル(株)

(サービス等)

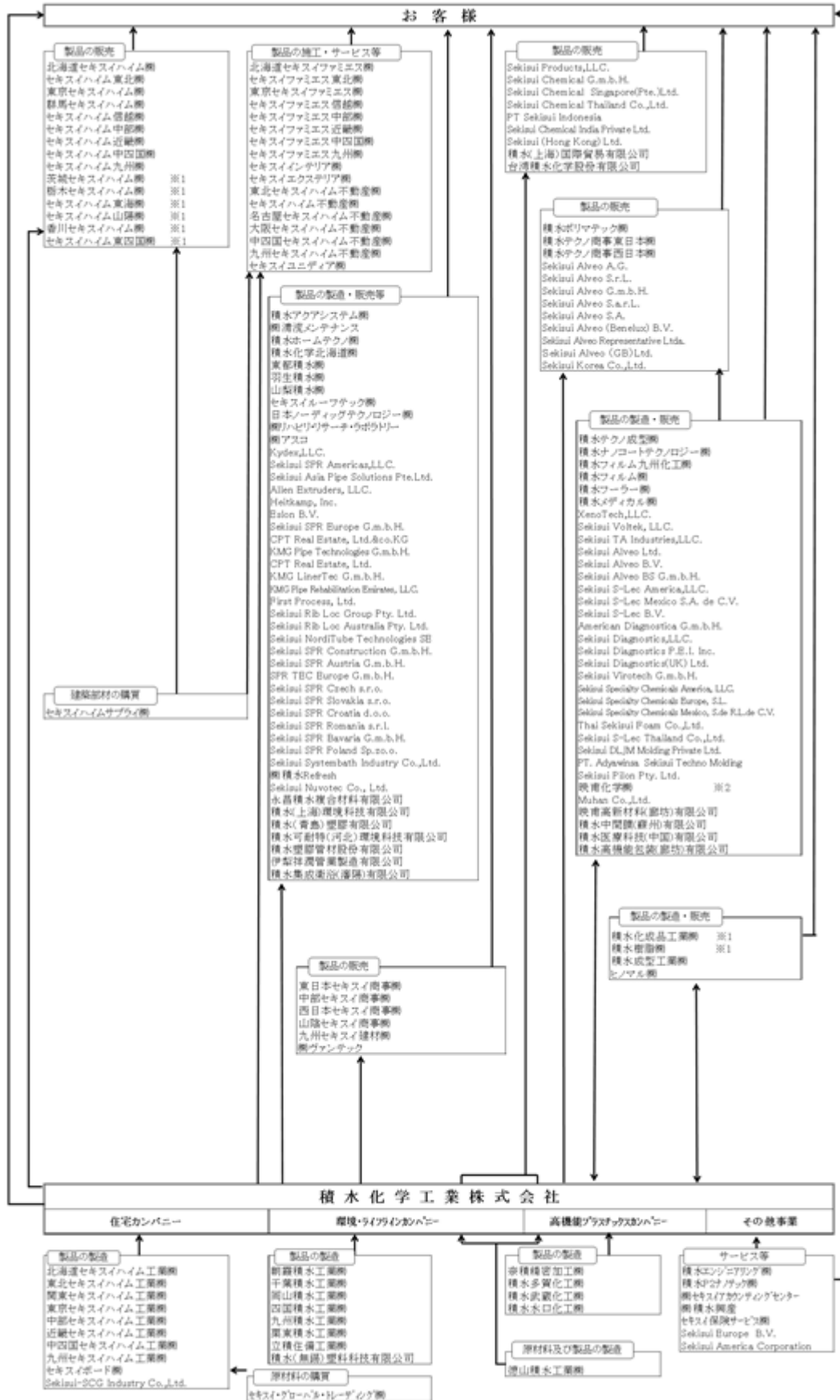
積水エンジニアリング(株) 積水P2ナノテック(株) (株)セキスイアカウンティングセンター (株)積水興産
セキスイ保険サービス(株) Sekisui Europe B.V. Sekisui America Corporation

その他主要な関連会社に、積水化成品工業(株) 積水樹脂(株)がある。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

[事業系統図] (平成26年3月31日現在)



→ 製品・サービスの流れ

無印: 連結子会社 ※1: 持分法適用関連会社 ※2: 韓国取引所上場連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水メディカル(株)	東京都 中央区	1,275	検査薬・研究用試薬 等の製造・販売	100.0	役員の兼任等……有
徳山積水工業(株)	大阪市 北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製 造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料 及び製品として購入してい る。 役員の兼任等……有
ヒノマル(株)	熊本市 中央区	672	農業用・建設用資材 等の販売	89.5	当社の製品を同社が販売し ている。 役員の兼任等……有
積水成型工業(株)	大阪市 北区	450	合成樹脂製品の製 造・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給 し、同社の製造加工した製 品の一部を購入している。 役員の兼任等……有
東京セキスイハイム(株)	東京都 台東区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム近畿(株)	大阪市 淀川区	400	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
積水フーラー(株)	東京都 港区	400	工業用及び一般用 接着剤の製造・販 売	50.0	役員の兼任等……有
積水ホームテクノ(株)	大阪市 淀川区	360	住宅用設備機器の販 売・施工	100.0	当社の製品を同社が施工販 売している。 役員の兼任等……有
積水フィルム(株)	大阪市 北区	350	合成樹脂製品の製 造・販売	100.0	役員の兼任等……有
セキスイハイム東北(株)	仙台市 青葉区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム信越(株)	長野県 松本市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム中部(株)	名古屋市 東区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム中四国(株)	岡山市 北区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有
セキスイハイム九州(株)	福岡市 中央区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売 している。 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北海道セキスイハイム(株)	札幌市 北区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
群馬セキスイハイム(株)	群馬県 前橋市	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任等.....有
積水アクアシステム(株)	大阪市 北区	200	各種産業プラントの建設・給排水タンク等水環境設備の製作・販売・工事	81.2	当社の製品を同社が施工販売及び加工販売している。 役員の兼任等.....有
積水ナノコートテクノロジー(株)	愛知県 蒲郡市	30	化学製品及び繊維製品の製造・販売	100.0	役員の兼任等.....有
Sekisui Diagnostics, LLC. (注1, 2)	Lexington Massachusetts U.S.A.	千US\$ 132,000	検査薬の開発・製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. (注1, 2)	Dallas, Texas, U.S.A.	千US\$ 107,000	ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
Sekisui America Corporation (注1)	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US\$ 8,421	米国関係会社の管理	100.0	米国関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等.....有
Sekisui S-Lec B.V. (注2)	Roermond, the Netherlands	千EUR 11,344	合わせガラス用中間膜の製造・販売	100.0 (100.0)	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任等.....有
Sekisui Europe B.V. (注1)	Roermond, the Netherlands	千EUR 1,000	欧州関係会社の管理	100.0	欧州関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任等.....有
映甫化学(株)	韓国 忠清北道 清原郡	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の製造・販売	52.3	役員の兼任等.....有
その他143社					

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水化成成品工業(株) (注1, 2)	大阪市 北区	16,533	合成樹脂製品の製 造・販売	21.8 (0.2)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等.....有
積水樹脂(株) (注1, 2)	大阪市 北区	12,334	合成樹脂製品の製 造・販売	23.8 (0.1)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東海(株)	浜松市 中区	198	住宅の販売・施工	36.3	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
茨城セキスイハイム(株)	茨城県 水戸市	105	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム山陽(株)	兵庫県 姫路市	100	住宅の販売・施工	43.3	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
香川セキスイハイム(株)	香川県 高松市	100	住宅の販売・施工	37.5	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
セキスイハイム東四国(株)	高知県 高知市	100	住宅の販売・施工	25.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有
栃木セキスイハイム(株)	栃木県 宇都宮市	80	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任等.....有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅	9,840
環境・ライフライン	5,363
高機能プラスチック	6,858
報告セグメント計	22,061
その他	736
全社(共通)	220
合計	23,017

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、報告セグメントに属さない管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,266	43.1	17.7	9,402,764

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅	328
環境・ライフライン	847
高機能プラスチック	784
報告セグメント計	1,959
その他	102
全社(共通)	205
合計	2,266

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、報告セグメントに属さない管理部門等に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、4,275人である。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比7.6%増の11,108億円、営業利益は前連結会計年度比38.4%増の825億円となった。

当連結会計年度は、2009年度からスタートした積水化学グループの5カ年の中期経営計画「GS21-SHINKA!」の仕上げの年として、国内では住宅をはじめとする建設関連や公共投資を中心に、旺盛な需要を着実に獲得した。海外では、車輻分野を中心に成長分野の需要の伸長に加え、為替など外部環境の改善もあり、関連製品の売上高が増加した。これらの結果、3カンパニーとも増収増益となり、住宅カンパニーと高機能プラスチックカンパニーの営業利益は、カンパニー制導入後の最高益を更新した。

スマートハウス 1に向けた戦略、インフラ包括受注に向けたバリューチェーン展開、アジアにおける事業拡大、フィルム型リチウムイオン電池や色素増感太陽電池といった次世代に向けた大型開発など、将来の成長に向けた取り組みは、順調に進捗した。

これらの結果、積水化学グループの売上高は11,108億円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益は825億円（前連結会計年度比38.4%増）、経常利益は833億円（前連結会計年度比37.3%増）、当期純利益は411億円（前連結会計年度比36.5%増）となり、4期連続して増収増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

住宅事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5.9%増の4,967億円、営業利益は前連結会計年度比13.1%増の411億円となった。

当連結会計年度は、地域別事業運営によるエリア戦略の深耕や環境・経済性・高性能を重視した住宅に対する需要を着実に獲得したことにより、新築住宅事業、住環境事業ともに増収増益となった。住宅ローン減税の拡充や住宅取得支援策、さらに消費税増税の駆け込み需要の顕在化により、上半期の受注は前年同期を大幅に上回った。下半期には一定の反動があったものの、新商品の発売が下支えし、通期の受注は前連結会計年度を上回った。

新築住宅事業は、エネルギーに対する関心の高まりに対応するため、引き続き「大容量太陽光発電システム」「スマートハイム・ナビ(HEMS)」「e-Pocket(定置型大容量蓄電池)」の3点セットを搭載した「進・スマートハイム」の拡販に注力した。さらに、標準的な住宅規模においても10kw以上の太陽光発電システムの搭載を可能とし、エネルギーの自給自足を目指す「スマートパワーステーション」シリーズを発売するなど、「省エネ・創エネ・蓄エネ」の進化に努めた。

住環境事業は、お客様のニーズに合わせたリフォーム提案を積極的に行い、バスコア・キッチンなど水まわりの重点商材や塗装・改装の販売が順調に増加した。

環境・ライフライン事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比11.9%増の2,399億円、営業利益は前連結会計年度比258.7%増の64億円となった。

当連結会計年度は、堅調な需要の獲得や新規連結子会社の業績への寄与などにより、国内事業・海外事業ともに堅調に推移し、増収増益となった。

国内事業は、公共投資や消費税増税前の駆け込みによる住宅着工増加など旺盛な建設需要の獲得や、2012年度に実施した三菱樹脂株式会社からの管材事業の譲受けが業績に寄与したことなどにより、塩化ビニル管を中心に売上高が増加した。また、汎用品事業の効率化と成長分野へのシフトを主眼にした生産拠点の再編を決定した。さらに、ストックビジネスの強化に向け、昨年10月よりマンション専有部のリノベーション事業を開始した。また、本年3月には、国内で初めて、管路の維持管理業務に加え管路の詳細調査とそれに基づく長寿命化計画策定業務を合わせた「下水道管路施設包括的管理業務」を河内長野市(大阪府)から受託するなど、バリューチェーン展開が進捗した。

海外事業は、米国・アジアの各エリアが増収増益となった。米国のプラスチックシート事業が好調に推移したことに加え、中国では新規連結子会社「積水可耐特(河北)環境科技有限公司」が業績に寄与した。欧州の管路更生事業は構造改革が進捗し、採算性が改善した。

高機能プラスチック事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.6%増の3,537億円、営業利益は前連結会計年度比55.3%増の360億円となった。

当連結会計年度は、旺盛な需要の獲得や為替など外部環境の改善により、車輻分野やIT分野を中心に、大幅に利益を伸ばした。

車輻分野は、海外を中心に需要が好調に推移し高機能製品を中心に販売が拡大、売上高は前連結会計年度を上回った。IT分野は、微粒子群、感光性シール材などの液晶ケミカル製品、テープなどモバイル端末向け製品の販

売が拡大し、売上高は前連結会計年度を上回った。メディカル分野は、検査薬・検査機器の展開を国内外で拡大し、売上高は前連結会計年度を上回った。機能樹脂事業は、アジアを中心に拡大するCPVC（塩素化塩化ビニル）樹脂のグローバル需要に対応するため、本年1月、タイにCPVC樹脂コンパウンドの生産・販売会社「SEKISUI SPECIALTY CHEMICALS (THAILAND)」を設立し、業務を開始した。

その他事業

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比8.2%増の437億円、営業損失は前連結会計年度比5億円の改善となる7億円となった。

研究開発のトピックス

・大容量フィルム型リチウムイオン電池の開発

R&Dセンターは、世界トップレベルの容量3倍、高安全性、生産速度10倍を同時に実現する大容量フィルム型リチウムイオン電池を開発した。

当社独自の材料技術により、高性能ゲルタイプ電解質による高リチウムイオン伝導性（当社比約10倍）、大容量ケイ素系負極材料による高容量化、ゲルタイプ電解質を用いた塗工プロセスによる高生産性を実現し、高生産性、フレキシブル、薄型、長尺・大面積を有する大容量フィルム型リチウムイオン電池を提供することが可能になった。

この技術により、自動車や住宅、電子機器等の軽量化、省スペース化（従来の1/3）、デザイン性向上が期待できるため、今後、量産化に向けた技術開発を加速させる。

・フィルム型色素増感太陽電池の開発

R&Dセンターは、独立行政法人産業技術総合研究所と共同して、世界で初めて、室温プロセスでのフィルム型色素増感太陽電池の試作に成功した。

色素増感太陽電池は、影や壁面など発電に不利な場面でも性能を発揮できる特長をもち、今回試作した太陽電池は、同研究所が保有する技術と、当社が保有する微粒子制御技術、多孔膜構造制御技術、フィルム界面制御技術を駆使し、色素増感太陽電池では世界最高水準となる8.0%の変換効率を得た（発表時）。加えて、製造負荷の低減やプロセスコストの大幅な低減が期待できるため、低コストで薄型、軽量、大面積、フレキシブルな色素増感太陽電池の生産を実現することができる。

今後、当社は量産化に向けた技術開発を加速し、自社製品を含め、さまざまな用途への展開を検討していく。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7,383百万円減少し、当連結会計年度末には51,248百万円となった。

営業活動による資金の増加は、97,720百万円（前連結会計年度は71,016百万円の増加）となった。

投資活動による資金の減少は、60,914百万円（前連結会計年度は31,133百万円の減少）となった。

財務活動による資金の減少は、49,803百万円（前連結会計年度は30,520百万円の減少）となった。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (2) 財政状態 キャッシュ・フロー」に記載している。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
住宅	495,532	+4.9
環境・ライフライン	246,390	+15.9
高機能プラスチック	350,407	+5.1
報告セグメント計	1,092,330	+7.3
その他	43,928	+10.0
合計	1,136,258	+7.4

(注) 1. 金額は販売価格による概算値であり、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除くセグメントで取扱う製品については、主として見込生産を行っている。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高(百万円)	前期比（％）
住宅	460,421	+4.4	232,000	+9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
住宅	496,679	+5.9
環境・ライフライン	226,933	+12.9
高機能プラスチック	347,085	+6.5
報告セグメント計	1,070,697	+7.5
その他	40,153	+9.2
合計	1,110,851	+7.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの対処すべき課題

積水化学グループの最重要課題は、2014年度からスタートした新たな中期経営計画「SHINKA!-Advance 2016」を実行に移し、目標を達成することである。今後、100年経っても存在感のある企業グループであり続けるため、積水化学グループは、グループビジョンに掲げる「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」を両輪にして、2020年代に現在の売上高と利益水準を倍増させたいと考えており、「SHINKA!-Advance 2016」は、長期を見据えた取り組みの第一歩と位置づけている。

中期経営計画「SHINKA!-Advance 2016」では、「3つのビジネスモデルSHINKA」と「C S R SHINKA」を基本戦略としている。「3つのビジネスモデルSHINKA」では、「コアビジネスSHINKA」（現有事業のビジネスモデル変革）、「フロンティアSHINKA」（「協創（Co-Creation）」による新市場、新分野への展開）、「グローバルSHINKA」（現地社会への適応加速）によりビジネスモデルの変革を継続し、長期を見据えた新たな変革にも着手して、グループ全体の持続的な成長を図る。

「C S R SHINKA」では、3つのビジネスモデルSHINKAを支える人材と組織の活性化や、C S R経営の進化を図る。

初年度となる2014年度は、2015年に予定されている消費税増税の駆け込み需要や公共投資需要を着実に獲得するとともに、新興国市場や高機能製品など成長分野の展開を加速し、収益拡大を目指す。また、生産・物流など経営基盤の強化を推進する。さらに、今後の持続的成長に向け、海外事業の強化・拡大や新製品の開発、新事業の推進に取り組む。

なお、各カンパニーの2014年度については、次の方針で臨んでいく。

<住宅カンパニー>

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一定期間は続くものの、政府の景気刺激策や金利の先高観により外部環境は徐々に回復すると見込まれるため、引き続き住宅の先進性を訴求するとともに、営業人員の増強や教育研修の徹底により受注体制の強化を図り、増収増益を目指す。

新築住宅事業は、省エネ・創エネ・蓄エネを強化しエネルギーの自給自足を目指す「スマートパワーステーション」シリーズの販売に引き続き注力するとともに、分譲ブランド「スマートハイムシティ」を展開し、受注の拡大を図る。

リフォームを中心とする住環境事業は、当社ストック（既築住宅）のボリュームゾーンである築後15～25年のお客様向けに、バスコア・キッチンなど水まわりを中心とする大型改装の拡販に注力するとともに、成長が期待される不動産（賃貸管理、中古流通など）や住生活サービス（高齢者対応など）事業の基盤整備に取り組む。

<環境・ライフラインカンパニー>

バリューチェーンビジネスを武器に全事業でストック分野に注力し、増収増益を目指す。

国内事業は、水インフラストック更生・更新、戸建・建築リニューアル、マンションリノベーション、耐震・省エネなどの分野における需要拡大や、本格化すると見込まれている震災復興需要の獲得を図る。また、今後成長が期待される「上下水道における包括的民間委託」の受託拡大に注力する。一方で収益基盤の強化に向け、物流費削減や生産拠点再編などを推進し、損益分岐点売上高の引き下げを図る。

海外事業は、欧州の管路更生事業の構造改革を引き続き行い、収益性の向上を図る。アジアでは、新興国において水インフラの包括的な受注体制の構築に注力する。米国のプラスチックシート事業は、航空機分野に加え鉄道分野への展開も図る。

<高機能プラスチックカンパニー>

新たに設定した戦略4分野（エレクトロニクス、車輛・輸送、住インフラ材、ライフサイエンス）の強化や海外事業の拡大、新事業・新製品の拡大を図るとともに経営基盤の強化に注力し、増収増益を目指す。

エレクトロニクス分野は、成長分野であるスマートフォンやタブレット向けの微粒子群やテープ製品群の拡大を目指すとともに、ITOフィルム事業の立て直しを図る。

車輛・輸送分野は、高機能製品の拡販を図るとともに、新興国市場の売上拡大を目指す。

新たに設定した住インフラ材分野は、アジア・中東におけるC P V C製品の売上拡大を図るとともに、タイのC P V C樹脂・コンパウンド工場の立ち上げを目指す。さらに、新事業と位置づける耐火材事業の拡大を推進する。

ライフサイエンス分野は、海外における検査薬や検査機器の本格展開に注力し、売上拡大を目指す。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかしながら、株式公開企業株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的や手法等に鑑み、明らかに、企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、買付対象会社の株主や取締役会が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために十分な情報や時間を提供しないもの

等、対象会社の長期的な株主価値を明らかに毀損すると考えられるものも想定される。このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えている。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期持続的に向上させるための取り組みとして、以下に記載する中期経営計画を策定し、すでに実施している。上記の基本方針の実現とこれらの取り組みは一体化しており、当社の経営陣が本中期経営計画を実現し、当社グループを持続的に進化させるためには、当社株式の大規模買付行為に関しても、株主に適正な情報に基づき適正な判断をしていただくための最低限のルールを備えておくことが、株主共同の利益に資するものと考えている。

イ) 中期経営計画「SHINKA!-Advance 2016」による企業価値向上の取り組み

当社は、平成26年度から平成28年度までの3カ年を対象期間とした中期経営計画「SHINKA!-Advance 2016」に取り組んでいる。

1) 全体概要

「SHINKA!-Advance 2016」では、「3つのビジネスモデルSHINKA」と「CSR SHINKA」を基本戦略としている。「3つのビジネスモデルSHINKA」では、「コアビジネスSHINKA」（現有事業のビジネスモデル変革）、「フロンティアSHINKA」（「協創（Co-Creation）」による新市場、新分野への展開）、「グローバルSHINKA」（現地社会への適応加速）によりビジネスモデルの変革を継続し、長期を見据えた新たな変革にも着手して、グループ全体の持続的な成長を図る。

「CSR SHINKA」では、3つのビジネスモデルSHINKAを支える人材と組織の活性化や、CSR経営の進化を図る。

2) 数値目標

今回の中期経営計画では、経営効率の改善と株主利益の向上に努めていく。本来の事業活動の成果を示す営業利益と売上高を重要な経営指標と位置づけるとともに、ROE（自己資本利益率）を指標に加え、平成28年度に連結売上高12,500億円、連結営業利益1,000億円、ROE 10%以上の達成を目指す。

<連結業績目標>

目標項目	2013年度実績	2016年度目標
売上高	11,108億円	12,500億円
営業利益	825億円	1,000億円
ROE	9.4%	10%以上

3) 基本戦略と新たな事業の枠組み

全体像

3つのビジネスモデルSHINKAを進めていくうえで、各事業の成長度合いに応じた確かな取り組みを推進し、グループ全体の持続的な成長を図る。とくに、8つの成長事業「Growing 8」と「協創」による事業の育成・創造に経営資源を積極的に投入し、グループ全体の成長をけん引させていきたいと考えている。

事業ポートフォリオ

注力すべき8つの成長事業（リフォーム、住資産マネジメント、インフラストック、海外水インフラ、機能インフラ材料、環境快適材料、モバイル材料、検査薬システム）を「Growing 8」と明確化し、最終年度である平成28年度に合計売上高4,300億円を目指す。さらに、社内外の連携を積極化させ、「協創」による事業の育成・創造に取り組み、グループの持続的な成長を目指す。

<Growing 8>

リフォーム	住資産マネジメント	インフラストック	海外水インフラ
リフォーム、メンテナンス	賃貸管理や仲介等不動産事業	官・民インフラのマネジメント	先進国での管路更生と新興国での水インフラ新設
機能インフラ材料	環境快適材料	モバイル材料	検査薬システム
耐熱配管材向け樹脂原料、耐火材料など	車輦等の居室内環境向上に寄与する材料	モバイル端末用材料	臨床検査などの検査薬、器具、機器

グローバル展開

グローバル展開については、製品の「際立ち」によりグローバルな事業展開が進んでいる中間膜やフォームなどの中核事業をさらに強化・拡大するとともに、成長途上の5事業（タイ住宅、アジア水インフラ、管路更生、検査薬システム、機能インフラ材）を中心にビジネスモデルの現地社会への適応（「際立ち」の現地化）を加速し、最終年度である平成28年度に海外売上高3,300億円を目指す。

< 現地社会への適応加速（際立ちの現地化）を図る5つの事業 >

事業	テーマ
タイ住宅	現地仕様化と現地開発業者連携による販路拡大
アジア水インフラ	包括受注モデルの現地展開
管路更生	欧米亜各エリアでの展開強化
検査薬システム	検査薬・検査機器の展開加速
機能インフラ材	塩素化塩化ビニル樹脂等のアジア需要に応える供給体制構築

4) 投資の考え方

投資については、平成26年度から平成28年度までの3年間に獲得するキャッシュから1,800億円を投資に振り向け、その中から1,000億円を「Growing 8」や「協創」の取り組みを中心とした戦略投資に配分する考えである。このほか、安定的な株主還元の実施も検討していく。

5) CSR経営の進化

積水化学グループが持続的な成長の基盤となるCSR経営について、さらに強化する。「積水化学らしさ」の原点である社是「3S精神」とグループの理念体系を見直し、中期経営計画におけるCSRの基本戦略「CSR SHINKA」を定めた。「グループ、グローバル、コミュニケーション」を軸に、各種の施策に取り組む。

グループ・・・積水化学グループ全体へのさらなるCSR経営浸透
グローバル・・・価値観を共有しグローバルで課題を解決
コミュニケーション・・・ステークホルダーとの対話拡充による企業価値の向上

ロ) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

当社は、株主の皆様に対する経営陣の責任をより一層明確にするため、平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮した。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、平成20年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、当社グループの企業価値を継続的に増大し、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会において、独立性の高い社外取締役2名を選任するとともに、取締役の人員を10名以内にしている。これにより、取締役会の役割を明確化し、当社グループの基本方針決定、高度な経営判断と業務執行状況の監督を行う機関と位置づけた。なお、当社は、社外取締役の独立性を確保するために、社外取締役規則において、当社の大株主や主要取引先等から社外取締役候補者を指名しない旨を定めている。

ハ) 積極的な株主還元策

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを、経営上の最重要課題の一つと位置づけている。この方針のもと、株主還元については、連結当期純利益の30%を目途として業績に応じた安定的な配当政策を実施しており、平成25年度の年間配当金は、前年度より5円増額の1株につき23円である。

さらに、内部留保資金は、将来の企業価値増大に必要な資金として、研究開発費や設備投資、戦略投資、投融資などに充当する方針である。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、上記に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為への対応策（以下、「本プラン」という。）を導入した。その後、本プランの一部変更及び更新について、平成23年6月29日の第89回定時株主総会に付議し、承認可決された。さらに、平成26年6月26日開催の第92回定時株主総会に本プランの更新を付議し、承認可決された。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付を行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提出を求める。その後、買付者等から提供された情報が、当社社外取締役または当社社外監査役のいずれかに該当する者で構成される独立委員会に提供され、その検討・評価を経るものとする。独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を必要に応じて得た上で、買付者との交渉、当社取締役会への代替案の要求、株主への情報開示等を行う。

独立委員会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、その他買付者の買付等の内容の検討の結果、当該買付者による買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に著しく反する重大なおそれをもたらす場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当と認められる場合は、当社取締役会に対して、対抗措置を発動することを勧告する。対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合、本新株予約権は当該買付者による行使は認められないとの条項及び当該買付者以外の者が有する新株予約権を当社株式と引換えに当社が取得することができる旨の条項を定めている。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動または不発動の決議を行う。

本プランの有効期間は、平成29年6月開催予定の第95回定時株主総会の終結の時までとする。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または独立委員会の勧告により取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止される。また、当社取締役会は、本プランが廃止された場合には、速やかに、当該廃止の事実について、情報開示を行う。

なお、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当てが実施されていないため、株主及び投資家に直接具体的な影響が生じることはない。また、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主は新株予約権無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込の手続きは不要である。

不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社は、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮し織り込むことにより、本プランが上記の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

イ) 株主意思の反映

a. 本プランは、平成26年6月26日開催の第92回定時株主総会において承認されたこと。

b. 本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、本プランの消長には、株主の意向が反映されていること。

ロ) 買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足している。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に関する議論等を踏まえた内容となっている。さらに、東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものとなっている。

ハ) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社との間に特別の利害関係を有していない社外取締役または社外監査役から構成されるものとする。また、独立委員会の判断の概要については株主に情報開示することとされており、本プランの運用は透明性をもって行われる。

ニ) 対抗措置発動のための合理的かつ詳細な客観的要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されている。これにより、当社取締役会による恣意的な発動を防止する。

ホ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会の決議をもって廃止することができるものとされており、大規模買付者が当社の株主総会で取締役を指名し、当該取締役により構成される当社取締役会の決議をもって本プランを廃止することが可能である。したがって、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役の過半数を交替させても、なおその発動を阻止することができない買収防衛策）ではない。また、当社取締役の任期は1年であることから、いわゆるスローハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもない。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めている。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っているが、予測を超えた円高が進行した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩化ビニル・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在する。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性がある。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けている。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) エレクトロニクス関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるエレクトロニクス関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのもが含まれており、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(8) 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループにおいて知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じる可能性がある。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約

当社が締結している標章使用許諾に関する契約は次のとおりである。

相手方	積水ハウス株式会社、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社 他
契約の内容	当社の標章（商標を含む）の使用許諾
対価	それぞれの関係会社等につき、一定の額

6【研究開発活動】

当社グループは、住宅・環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発を進めた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、27,720百万円である。また、各セグメント別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 住宅事業

住宅事業では、「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業ミッションのもと、新築住宅分野では、鉄骨系及び木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を、リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニュー開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、以下の通りである。

新築分野では、当社オリジナルのコンサルティング型ホームエネルギーマネジメントシステム「スマートハイム・ナビ」、太陽光発電システム、蓄電池の3点セットを更に進化させた「スマート・パワーステーション」シリーズを発売した。「スマートハイム・ナビ」は、独自の全室空調「快適エアリー」との連携により、各居室毎に人の在・不在を自動検知・制御する機能や外部からの遠隔操作機能を追加、更なる省エネのサポートを実現。また、新たに開発したP V一体型屋根・ロング庇（鉄骨系）、3.5寸片流れ屋根（木質系）により、標準的な住宅規模でも10k w以上の太陽光発電システムの搭載を実現し、住宅のエネルギー収支ゼロを可能とした。蓄電池では、小型化・安全機構強化をはかり、室内置きを可能とすることで耐久性の大幅な向上と寒冷地などの設置対応エリアを拡大した。

鉄骨系ユニット住宅では、積雪地域専用商品「クレスカーサN bjスタイル」を発売。ステンレス鋼板を採用した独自の「無落雪屋根」や積雪地域での暮らしに配慮した収納システム、ランドリーエリアの採用により積雪地域での快適な暮らしを提供する。

リフォーム分野では、お客様の「スマートハウスリフォーム」、「水まわり・内部改装リフォーム」、「外装・高耐久化リフォーム」の3つの強化ポイントで開発を推進。既築邸向けの太陽光発電、蓄電池の対応強化や快適エアリーなど、新築と同様にご入居者が安心して快適に住み続けられるリフォームメニューの拡充を行った。

当事業に係る研究開発費は4,717百万円である。

(2) 環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業では、技術・開発センターにて全事業分野に対し、バリューチェーン全域での技術開発を推進している。

バリューチェーンの川上にあたる調査・診断の分野では、下水管渠の劣化診断手法である広角カメラ調査及び衝撃弾性波検査法が一般財団法人都市技術センター、大阪府河内長野市及び大阪府大阪狭山市との4者共同体にて国土交通省の下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）に採択され、同市の実管渠を対象とした効率的なマネジメントシステムの実証事業が完了した。製品・システムの拡充においては、老朽化した下水管路を改築・更新する管路更生技術を活用し、管路内を流れる未処理下水から熱を回収・利用する「管路内設置型下水熱利用システム」を上市した。また本システムの給湯利用による効果検証を狙いとした仙台市との共同実証研究を開始した。本システムは回収された熱を空調・給湯や融雪などに利用することで、省エネルギー、コスト削減、CO₂排出量削減を可能とする。

また新規事業として、主に中古マンションの専有部（居室）を対象としたマンションリノベーション「マルリノ」を上市した。断熱性・遮音性・設計自由度等を向上させる独自工法を開発、これまでマンション共用部を対象として、配管診断から給排水配管への更新までバリューチェーン事業を展開してきたが、今後は専有部におけるリノベーションパッケージを上市する事で、共用部と専有部の両面でのバリューチェーンビジネス展開を加速させる。

当事業に係る研究開発費は5,118百万円である。

(3) 高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業では、主に各事業部と開発研究所が連携して高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品及び新素材、生産技術の開発を推進している。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりである。

IT分野では、スマートフォンやタブレット型PCなどをターゲットとしたモバイルソリューション関連の開発を強化している。具体的には、狭額縁設計に対応した液晶用シール剤、耐衝撃フォームテープ、高機能・高透明両面テープ、さらに積水ナノコートテクノロジー(株)のITOフィルムなどの製品において新製品開発が進捗し、順次上市を進めている。

また、次の成長分野と位置づけるエネルギー関連では、LED用放熱基板シートや封止剤・レジスト、リチウムイオン電池用セパレータなどの部材を上市済みであり、さらに開発を継続中である。

車輻関連では、自動車の軽量化・省エネに対応した新製品の開発に注力している。具体的には、自動車用中間膜において遮音・遮熱などの機能膜の新製品開発が進捗中であるほか、複層成形技術を利用した自動車用軽量内装部材などの新製品開発・市場開拓を進めている。

メディカル関連では、機器ビジネスの更なる伸長のための新型機投入、がん領域等の新領域参入のための新製品開発を推進している。具体的には、当期はコアプレスタ2000の後継機となる新型機であるコアプレスタ3000を発売した。

薬物動態事業においては、カメラマウスを用いたヒト肝毒性予測試験の試験販売を終了し、受注を開始した。当事業に係る研究開発費は14,626百万円である。

(4) その他事業

その他事業では、新しい事業創出を目指して、R&Dセンターで研究開発及び事業立ち上げを行っている。「住社会インフラ創造」「ケミカルソリューション」という2つのグループビジョンにフォーカスし、特に環境・エネルギー分野での新規事業創出に注力している。その一環として2013年度、フィルム型リチウムイオン二次電池とフィルム型色素増感太陽電池の事業化をプレスリリースし、2015年度中の上市を目指す。

当事業に係る研究開発費は3,258百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は1,110,851百万円（前連結会計年度比7.6%、78,419百万円増）となった。

事業別では

住宅事業においては、新築住宅事業については、引き続きエネルギーに対する関心の高まりに対応するため、「大容量太陽光発電システム」「スマートハイム・ナビ（HEMS）」「e-Pocket（定置型大容量蓄電池）」の3点セットを搭載した「進・スマートハイム」の拡販に注力した。住環境事業については、お客様のニーズに合わせたリフォーム提案を積極的に行い、バスコア・キッチンなどの水まわりの重点商材や塗装・改装の販売が順調に増加した。以上の結果、当連結会計年度の売上高は496,790百万円（前連結会計年度比5.9%、27,753百万円増）となった。

環境・ライフライン事業においては、国内事業については、公共投資や消費税増税前の駆け込みによる住宅着工増加など旺盛な建設需要の獲得や、2012年度に実施した三菱樹脂株式会社からの管材事業の譲受けが業績に寄与したことなどにより、塩化ビニル管を中心に売上高が増加した。海外事業については、米国のプラスチックシート事業が好調に推移したことに加え、中国では新規連結子会社「積水可耐特（河北）環境科技有限公司」が業績に寄与した。以上の結果、当連結会計年度の売上高は239,941百万円（前連結会計年度比11.9%、25,425百万円増）となった。

高機能プラスチック事業においては、車輻分野は、海外を中心に需要が好調に推移し、高機能製品を中心に販売が拡大し、売上高は前連結会計年度を上回った。IT分野は、微粒子群、感光性シール剤などの液晶ケミカル製品、テープなどモバイル端末向け製品の販売が拡大し、売上高は前連結会計年度を上回った。メディカル分野は、検査薬・検査機器の展開を国内外で拡大し、売上高は前連結会計年度を上回った。以上の結果、当連結会計年度の売上高は353,782百万円（前連結会計年度比6.6%、21,764百万円増）となった。

その他事業では、当連結会計年度の売上高は43,799百万円（前連結会計年度比8.2%、3,307百万円増）となった。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は82,541百万円（前連結会計年度比38.4%、22,920百万円増）となった。

これは、販売費及び一般管理費が10,717百万円増加したものの、増収により売上総利益が33,637百万円増加したことによるものである。

営業外損益

営業外収益については、受取配当金が1,019百万円増加し、持分法による投資利益が821百万円増加する一方、為替差益が1,554百万円減少したことにより、前連結会計年度と比較して637百万円増加した。営業外費用については、雑支出が1,188百万円増加したことにより、前連結会計年度と比較して917百万円増加した。

特別損益

特別損失については、減損損失9,642百万円、固定資産除売却損1,241百万円の合計10,884百万円（前連結会計年度比60.5%、7,106百万円減）を計上した。

減損損失、固定資産除売却損の内訳については「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1) 連結財務諸表の「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりである。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて27,930百万円増加し、72,426百万円となった。税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は41,190百万円（前連結会計年度比36.5%、11,016百万円増）となった。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から59,444百万円増加し961,009百万円となった。

(資産)

流動資産については、前連結会計年度末より54,696百万円増加し、494,660百万円となった。主な要因は、売上債権が20,149百万円増加したことである。

また、固定資産については、4,748百万円増加し、466,349百万円となった。

(負債)

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で12,748百万円、未払法人税等が11,538百万円及び前受金が8,241百万円増加し、また有利子負債が合計で21,310百万円減少したこと等により負債合計では19,118百万円増加し、487,454百万円となった。

(純資産)

当期純利益41,190百万円、配当金の支払10,342百万円等の増減により利益剰余金は30,951百万円増加し、また、円安影響により為替換算調整勘定が13,403百万円増加した。以上の結果、当連結会計年度末の純資産は40,326百万円増加し、473,555百万円となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より7,383百万円減少(12.6%)し、当連結会計年度末には51,248百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は97,720百万円(前連結会計年度比26,703百万円の増加)となった。これは、税金等調整前当期純利益72,426百万円、減価償却費34,376百万円に加えて、減損損失9,642百万円、のれん償却額2,957百万円等の増加要因が、法人税等の支払額18,280百万円等の減少要因を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は60,914百万円(前連結会計年度は31,133百万円の減少)となった。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産28,580百万円の取得を行ったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は49,803百万円(前連結会計年度は30,520百万円の減少)となった。これは、配当金の支払額11,889百万円(少数株主への配当金の支払額を含む)、自己株式の取得10,038百万円、有利子負債の純減29,964百万円等があったためである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は41,827百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であり、高機能プラスチック事業の国内外の生産設備の増強を中心に設備投資を実施した。

当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却、売却等はない。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項及び以下の金額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他 (注1)		合計
滋賀水口工場 (滋賀県甲賀 市) (注2)	住宅事業 高機能プラス チックス事業	ユニット住宅外 壁パネル、高機 能樹脂、液晶用 微粒子製品、中 間膜生産設備	5,952	5,452	4,715 (354.4)	30	574	16,724	264
多賀工場 (滋賀県犬上 郡多賀町)	高機能プラス チックス事業	各種テープ等生 産設備	5,688	2,119	2,989 (95.6)	9	105	10,911	200
群馬工場 (群馬県伊勢 崎市)	住宅事業 環境・ライフ ライン事業	ユニット住宅外 壁パネル、塩化 ビニルパイプ生 産設備	2,061	1,170	3,632 (237.6)	4	128	6,998	50
武蔵工場 (埼玉県蓮田 市) (注3)	高機能プラス チックス事業	各種テープ、発 泡ポリオレフィ ン、多層フィル ム生産設備	1,622	3,251	102 (121.6) [1.6]	9	277	5,262	127
滋賀栗東工場 (滋賀県栗東 市) (注4)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニルパイ プ、合成木材等 生産設備	1,837	1,541	1,320 (172.8) [36.1]	4	203	4,906	118
東京工場 (埼玉県朝霞 市) (注5)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニル継 手、建材製品等 生産設備	1,131	659	269 (73.0) [30.2]	16	187	2,264	262
京都研究所 (京都市南 区) (注6)	環境・ライフ ライン事業	研究施設	5,740	70	356 (17.5) [0.1]	-	130	6,297	280
開発推進セン ター (茨城県つく ば市)	その他事業	研究施設	972	285	1,405 (56.3)	11	323	2,998	224

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
開発研究所 (大阪府三島 郡島本町)	高機能プラス チックス事業	研究施設	1,260	768	192 (22.6)	-	547	2,768	250
住宅技術研究 所 (茨城県つく ば市)	住宅事業	研究施設	1,208	42	144 (4.4)	0	174	1,570	118

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
中部セキス イハイム工 業(株)	本社工場 (愛知県豊橋 市)	住宅事業	ユニット 住宅生産 設備	1,557	494	3,178 (167.0)	399	57	5,688	267
徳山積水工 業(株)	本社工場 (山口県周南 市)	環境・ラ イフライ ン事業 高機能プ ラスチッ クス事業	塩化ビニ ル樹脂、 医療器具 生産設備	1,368	1,587	252 (59.0)	2	190	3,401	139
積水メディ カル(株)	つくば工場 (茨城県龍ヶ 崎市)	高機能プ ラスチッ クス事業	診断薬の 製造、研 究設備	1,184	367	1,569 (56.8)	-	242	3,363	176
積水ナノ コートテク ノロジー(株)	薄膜工場 (愛知県蒲郡 市)	高機能プ ラスチッ クス事業	I T O フィルム 生産設備	319	1,575	354 (17.5)	-	237	2,486	106
東京セキス イハイム工 業(株)	本社工場 (埼玉県蓮田 市)	住宅事業	ユニット 住宅生産 設備	1,465	647	199 (5.7)	19	115	2,447	441
(株)積水興産	あさかヴィ レッジ (埼玉県朝霞 市)	その他事 業	寮・社宅	2,269	-	132 (9.4)	-	0	2,403	-
九州積水工 業(株)	本社工場 (佐賀県神埼 市)	環境・ラ イフライ ン事業	塩化ビニ ルパイプ 生産設備	1,488	661	-	23	159	2,333	58

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
Sekisui S-Lec B.V.	原料工場 (オランダ)	高機能プラスチック事業	中間膜原料生産設備	1,006	8,290	-	-	18	9,316	36
映甫化学(株)	清原工場 (韓国忠清北道清原郡)	高機能プラスチック事業	フォーム製品生産設備	2,310	1,106	2,460 (206.7)	-	152	6,029	82
Seksiui Specialty Chemicals America, LLC.	カルパートシティ工場 (アメリカケンタッキー州)	高機能プラスチック事業	ポリビニルアルコール樹脂生産設備	230	4,299	63 (143.0)	-	1,240	5,834	81
Sekisui- SCG Industry Co.,Ltd.	本社工場 (タイ)	住宅事業	ユニット住宅生産設備	1,883	2,921	653 (150.4)	-	142	5,601	156
Seksiui Specialty Chemicals America, LLC.	バサデナ工場 (アメリカテキサス州)	高機能プラスチック事業	ポリビニルアルコール樹脂生産設備	86	2,727	325 (84.0)	-	299	3,439	46
積水中間膜 (蘇州)有 限公司	本社工場 (中国江蘇省蘇州市)	高機能プラスチック事業	中間膜製品生産設備	597	2,440	-	-	267	3,305	121
Sekisui S-Lec B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プラスチック事業	中間膜製品生産設備	1,411	1,565	-	-	114	3,090	142
Sekisui Alveo B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プラスチック事業	フォーム製品生産設備	894	1,052	290 (115.0)	-	389	2,627	245
Sekisui S-Lec America, LLC.	本社工場 (アメリカケンタッキー州)	高機能プラスチック事業	中間膜製品生産設備	1,125	1,179	66 (93.0)	-	100	2,471	77
積水可耐特 (河北)環 境科技有 限公司	本社工場 (中国河北省冀州市)	環境・ライフライン事業	強化プラスチック製品生産設備	-	786	-	-	1,493	2,279	410
映甫化学(株)	大田工場 (韓国大田広域市)	高機能プラスチック事業	フォーム製品生産設備	498	90	753 (58.0)	-	813	2,154	196

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び工具器具備品の合計である。

2. 貸与中の土地2,344百万円(48.3千m²)を含んでおり、連結会社以外に貸与している。

3. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は259百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

4. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は76百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

5. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は93百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

- 6 . 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は7百万円である。賃借している土地の面積については
[]で外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社、連結子会社）の設備投資はカンパニーを中心に、セグメントごとに策定し、総合的には機能別の投資配分等を勘案した上で計画している。当連結会計年度末現在における投資予定額の所要資金については主に自己資金と借入金により賄う予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	532,507,285	532,507,285	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	532,507,285	532,507,285	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

平成21年6月26日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	192	145
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	192,000	145,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	579	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 579 資本組入額 290	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使 時においても当社または当社関係会社の取 締役、執行役員もしくは従業員の地位にあ ることを要する。ただし、当社または当社 関係会社の取締役もしくは執行役員を任期 満了により退任した場合、その他正当な理 由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、 認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議 に基づき、当社と新株予約権者との間で締 結した「新株予約権割当契約」に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承 認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

平成22年6月29日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	380	375
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	380,000	375,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	595	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 687 資本組入額 344	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 発行価格は、行使時の払込金額595円と新株予約権の付与日における公正な評価額92円を合算している。

平成23年6月29日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	765	737
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	765,000	737,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	739	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 806 資本組入額 403	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 発行価格は、行使時の払込金額739円と新株予約権の付与日における公正な評価額67円を合算している。

平成24年6月27日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,200	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,200,000	1,200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	742	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日～平成29年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 803 資本組入額 402	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 発行価格は、行使時の払込金額742円と新株予約権の付与日における公正な評価額61円を合算している。

平成25年6月26日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,195	1,195
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,195,000	1,195,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,136	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月1日～平成30年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,374 資本組入額 687	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、または従業員を定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 発行価格は、行使時の払込金額1,136円と新株予約権の付与日における公正な評価額238円を合算している。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月25日	7,000	532,507	-	100,002	-	109,234

(注) 利益による自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	100	60	462	484	12	20,507	21,625	-
所有株式数 (単元)	-	154,985	6,358	84,700	204,166	22	80,897	531,128	1,379,285
所有株式数 の割合 (%)	-	29.18	1.20	15.95	38.44	0.00	15.23	100.00	-

(注) 自己株式22,994,020株は「個人その他」に22,994単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
旭化成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	31,039	5.82
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	25,592	4.80
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	19,681	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,415	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	15,375	2.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	13,937	2.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225(常任代理人 株式会社みずほ銀行決裁営業部)	アメリカ・ボストン(東京都中央区月島4丁目16-13)	12,776	2.39
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	イギリス・ロンドン(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,813	1.84
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	9,579	1.79
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント(常任代理人 株式会社みずほ銀行決裁営業部)	イギリス・ロンドン(東京都中央区月島4丁目16-13)	7,992	1.50
計	-	162,202	30.46

(注) 当社は自己株式を22,994千株保有しているが、上記大株主からは除外している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,046,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 508,082,000	508,082	同上
単元未満株式	普通株式 1,379,285	-	-
発行済株式総数	532,507,285	-	-
総株主の議決権	-	508,082	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	22,994,000	-	22,994,000	4.32
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式 会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,000	-	41,000	0.00
セキスイハイム東四国株 式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,000	-	11,000	0.00
計	-	23,046,000	-	23,046,000	4.33

(注) 当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれている。

(9)【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成21年6月26日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>当社幹部従業員</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員</td> <td>94</td> </tr> </table>	当社取締役	9	当社執行役員	24	当社幹部従業員	74	当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員	94
当社取締役	9								
当社執行役員	24								
当社幹部従業員	74								
当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員	94								
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株								
株式の数	1,205,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)								
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項	-								
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-								

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成22年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 96
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,195,000株（新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 76 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 103
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,230,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成24年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 19 当社幹部従業員 79 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 101
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
株式の数	1,205,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成25年6月26日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社取締役</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>当社幹部従業員</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	当社取締役	8	当社執行役員	21	当社幹部従業員	78	当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員	94	当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役	4
当社取締役	8										
当社執行役員	21										
当社幹部従業員	78										
当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員	94										
当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役	4										
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株										
株式の数	1,195,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)										
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。										
新株予約権の行使期間	同上										
新株予約権の行使の条件	同上										
新株予約権の譲渡に関する事項	同上										
代用払込みに関する事項	-										
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-										

(注) 新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成26年6月26日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>当社幹部従業員</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役</td> <td>4</td> </tr> </table>	当社取締役	9	当社執行役員	19	当社幹部従業員	81	当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員	106	当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役	4
当社取締役	9										
当社執行役員	19										
当社幹部従業員	81										
当社子会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員	106										
当社持分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役	4										
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株										
株式の数	1,260,000株(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)										
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)										
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日～平成31年6月30日										
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、または従業員を定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>										
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。										
代用払込みに関する事項	-										
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-										

(注) 新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月1日～平成25年11月28日)	10,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,714,000	9,999,590,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,286,000	410,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.9	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.9	0.00

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34,231	39,139,697
当期間における取得自己株式	2,627	2,783,061

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(ストック・オプションの行使)	1,635,000	1,268,828,200	80,000	70,347,150
(単元未満株式の買増請求による売渡)	38	33,414	-	-
保有自己株式数	22,994,020	-	22,916,647	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使及び単元未満株式の買増請求による売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及びストックオプションの行使及び単元未満株式の買増請求による売渡による株式は除かれていない。

3【配当政策】

当社は、企業価値を増大させ、株主への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置づけている。株主還元については、連結当期純利益の30%を目途として、業績に応じた配当政策を実施していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、1株につき12円とする旨、平成26年6月26日開催の第92回定時株主総会において決議された。これにより、中間配当（1株につき11円）を含めた当期の年間配当金は、1株につき23円となる。

また、内部留保資金の使途については、将来の企業価値を高めるために必要不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針である。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度の剰余金の配当については以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月30日 取締役会決議	5,693	11
平成26年6月26日 定時株主総会決議	6,114	12

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	645	708	731	1,042	1,448
最低（円）	464	481	553	590	900

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	1,146	1,205	1,448	1,304	1,203	1,215
最低（円）	920	1,056	1,196	1,160	1,071	1,001

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	根岸 修史	昭和23年 3月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 経営管理部長 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成17年6月 Sekisui America Corporation取締役社長 平成19年10月 コーポレートコミュニケーション部担当 平成20年4月 専務執行役員就任、CFO 平成20年6月 取締役就任(現在) 平成20年10月 副社長執行役員就任、社長補佐、経営管理部 担当 平成21年3月 代表取締役社長就任(現在)、社長執行役員 就任(現在)	(注)3	173
取 締 役	専務執行役員、C SR部長兼コーポ レートコミュニ ケーション部長	高下 貞二	昭和28年 11月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 名古屋セキスイハイム株式会社代表取締役社 長兼名古屋積水ハイム不動産株式会社代表取 締役社長 平成17年6月 取締役就任(現在) 平成17年10月 住宅カンパニープレジデント室長 平成18年4月 住宅カンパニー企画管理部長 平成19年4月 住宅カンパニー住宅事業部長 平成19年7月 住宅カンパニー営業部担当 平成20年2月 住宅カンパニープレジデント 平成20年4月 常務執行役員就任 平成21年4月 専務執行役員就任(現在) 平成26年3月 CSR部長兼コーポレートコミュニケシ ョン部長(現在)	(注)3	93
取 締 役	専務執行役員、環 境・ライフライン カンパニープレジ デント	高見 浩三	昭和29年 6月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 環境・ライフラインカンパニー環境土木シ ステム事業部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 環境・ライフラインカンパニーウッド事業 推進部担当 平成20年3月 環境・ライフラインカンパニー管路更生事 業部及びウッド事業推進部担当 平成23年1月 常務執行役員就任、環境・ライフラインカ ンパニーシニアバイスプレジデント、プレ ジデント補佐、管路更生事業部担当 平成23年3月 環境・ライフラインカンパニープレジデ ント(現在) 平成23年6月 取締役就任(現在) 平成24年4月 専務執行役員就任(現在)	(注)3	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員、経営管理部担当、経営企画部長	久保 肇	昭和31年 10月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年9月 高機能プラスチックカンパニー経営管理部 部長 平成20年4月 執行役員就任 平成22年1月 C S R部長 平成22年4月 コーポレートコミュニケーション部担当、 渉外部長及びC S R部長 平成22年6月 取締役就任（現在） 平成23年4月 常務執行役員就任 平成24年1月 コーポレートコミュニケーション部長 平成24年4月 法務部担当 平成26年3月 経営管理部担当（現在）、 経営企画部長（現在） 平成26年4月 専務執行役員就任（現在）	(注) 3	61
取締役	専務執行役員、 R & Dセンター所 長	上ノ山智史	昭和28年 11月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員就任、R & Dセンター所長（現 在） 平成23年4月 常務執行役員就任 平成23年6月 取締役就任（現在） 平成26年4月 専務執行役員就任（現在）	(注) 3	59
取締役	常務執行役員、住 宅カンパニープレ ジデント	関口 俊一	昭和30年 6月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員就任 住宅カンパニー住環境事業部長及びストック 事業推進グループ長 平成21年8月 住宅カンパニー住環境事業部長、ストック事 業推進グループ長及び都市開発事業推進部長 平成25年1月 住宅カンパニー広報・渉外部担当、住環境事 業部長兼プレジデント室長 平成25年4月 常務執行役員就任（現在） 住宅カンパニー住宅営業統括部長 平成26年3月 住宅カンパニープレジデント（現在） 平成26年6月 取締役就任（現在）	(注) 3	63
取締役	常務執行役員、高 機能プラスチック カンパニープレ ジデント	加藤 敬太	昭和33年 1月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年9月 高機能プラスチックカンパニー中間膜事業 部長 平成20年4月 執行役員就任 平成23年7月 高機能プラスチックカンパニー新事業推進 部長 平成25年3月 高機能プラスチックカンパニー開発研究 所長 平成26年3月 常務執行役員就任（現在） 高機能プラスチックカンパニープレジ デント（現在） 平成26年6月 取締役就任（現在）	(注) 3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長島 徹	昭和18年 1月2日生	昭和40年4月 帝人株式会社入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成13年11月 同社代表取締役社長C O O (最高執行責任者) 就任 平成14年6月 同社代表取締役社長C E O (最高経営責任者) 就任 平成20年6月 同社取締役会長就任 平成23年6月 当社取締役就任 (現在) 平成25年4月 帝人株式会社取締役相談役就任 平成25年6月 同社相談役就任 (現在)	(注) 3	
取締役		石塚 邦雄	昭和24年 9月11日生	昭和47年5月 株式会社三越入社 平成15年2月 同社執行役員業務部長就任 平成16年3月 同社上席執行役員経営企画部長就任 平成17年3月 同社常務執行役員営業企画本部長就任 平成17年5月 同社代表取締役社長執行役員就任 平成20年4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締役社長執行役員 平成24年2月 同社代表取締役会長執行役員就任 (現在) 平成24年4月 株式会社三越伊勢丹代表取締役会長執行役員就任 (現在) 平成25年6月 当社取締役就任 (現在)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松永 隆善	昭和26年 5月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年3月 高機能プラスチックカンパニー工業テープ 事業部長 平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパ ニーシニアバイスプレジデント 平成16年4月 高機能プラスチックカンパニーIT関連ビ ジネスユニット担当 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任、高機能プラスチックカン パニープレジデント 平成20年4月 専務執行役員就任 平成20年6月 取締役就任 平成26年3月 社長特命事項担当 平成26年6月 監査役就任（現在）	(注) 4	142
常勤監査役		辻 清孝	昭和28年 1月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年1月 法務部長 平成20年4月 執行役員就任 平成24年4月 顧問就任 平成24年6月 監査役就任（現在）	(注) 5	62
監査役		長田 洋	昭和22年 10月1日生	平成11年4月 山梨大学工学部教授 平成14年4月 山梨大学大学院工学研究科教授 平成17年4月 東京工業大学大学院イノベーションマネジメ ント研究科教授 平成21年6月 当社監査役就任（現在） 平成25年4月 東京工業大学名誉教授就任（現在） 平成26年4月 文教大学教授就任（現在）	(注) 6	1
監査役		大西 寛文	昭和21年 1月1日生	昭和46年11月 等松青木監査法人（現・有限責任監査法人 トーマツ）入所 平成5年5月 監査法人トーマツ（現・有限責任監査法人 トーマツ）代表社員（現・パートナー） 平成13年6月 日本公認会計士協会近畿会会長 平成13年7月 日本公認会計士協会本部副会長 平成16年7月 日本公認会計士協会本部監事 平成23年6月 当社監査役就任（現在）	(注) 7	
監査役		小澤 徹夫	昭和22年 6月28日生	昭和48年4月 弁護士登録 東京富士法律事務所入所（現在） 平成26年6月 当社監査役就任（現在）	(注) 4	
計						768

- (注) 1. 取締役長島徹氏及び石塚邦雄氏は、社外取締役である。
2. 監査役長田洋氏、大西寛文氏及び小澤徹夫氏は、社外監査役である。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各カンパニーの業務執行機能を明確に分離し、取締役会の一層の活性化と機能強化を図るために、執行役員制度を導入している。

執行役員の地位、氏名及び職名は次のとおりである（取締役兼務者を除く）。

地 位	氏 名	職 名
住宅カンパニー	常務執行役員	宇野 秀海 海外事業担当、SEKISUI-SCG INDUSTRY CO.,LTD.取締役社長兼SCG-SEKISUI SALES CO.,LTD.取締役社長
	執行役員	渡辺 博行 東京セキスイハイム株式会社代表取締役社長
	執行役員	上脇 太 住宅開発部長
	執行役員	黒木 和清 セキスイハイム九州株式会社代表取締役社長
	執行役員	神吉 利幸 営業統括部長
	執行役員	八木 健次 セキスイハイム中部株式会社代表取締役社長
	執行役員	野村 俊哉 技術・CS部長
環境・ライフラインカンパニー	常務執行役員	石井 寅男 管路更生海外事業部兼経営管理部担当
	執行役員	佐藤 公厚 水インフラ海外事業部長
	執行役員	島津 正男 民需事業統括、物流革新プロジェクト担当
	執行役員	藤井 重樹 技術・開発センター所長
	執行役員	西家 英二 官需事業統括、公共インフラ事業部長
高機能プラス チェックカンパニー	執行役員	井上 健 積水フィルム株式会社代表取締役社長
	執行役員	野力 優 経営管理部長
	執行役員	福永 年隆 技術・CS部長
	執行役員	與倉 克久 購買部長
	執行役員	平居 義幸 フォーム事業部長
コーポレート	執行役員	近藤 賢 生産力革新センター所長
	執行役員	後藤 高志 法務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

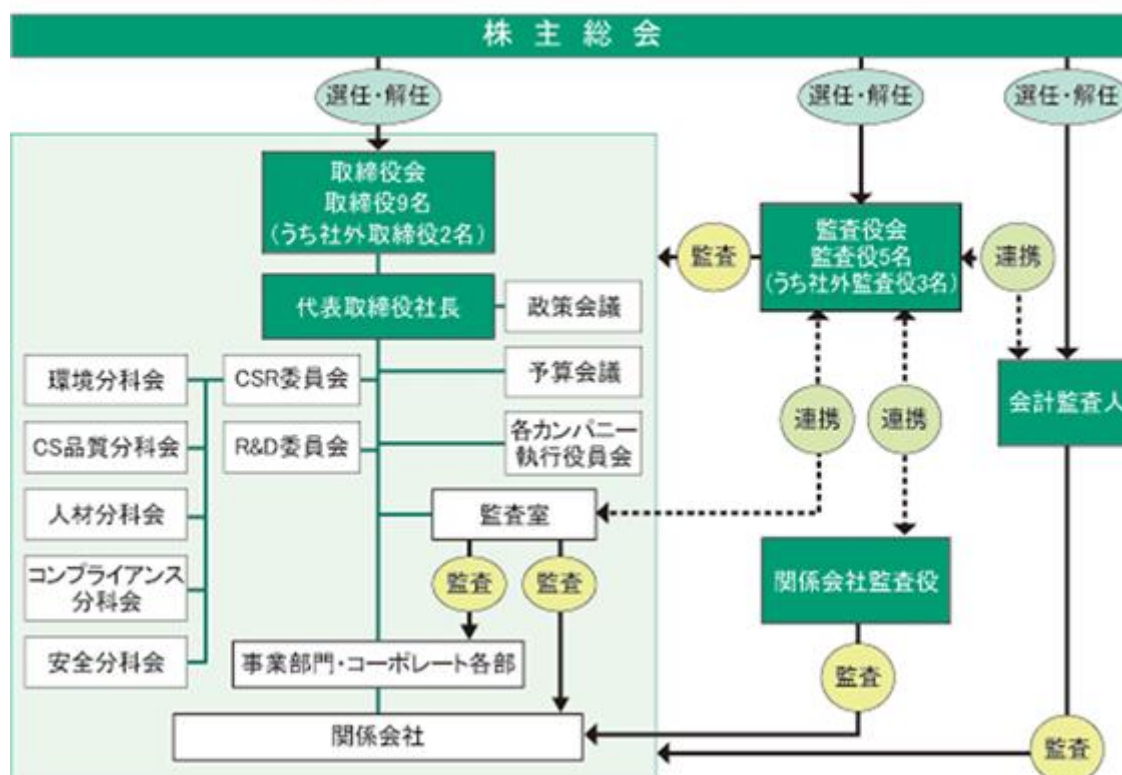
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要
- 企業統治の体制は以下のとおりであり、監査役設置会社である。

(平成26年6月26日現在)

コーポレート・ガバナンス体制図



「取締役会」

取締役会の役割を明確化し、全社基本方針決定、高度な経営判断と業務執行の監督を行う機関と位置づけるとともに、社外取締役を導入することにより、経営の透明性・公正性を確保する。

取締役は、3名以上15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

「業務執行体制」

平成20年4月1日より、カンパニー制の下、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を設けている。各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関である執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲している。

「監査体制」

監査役会を設置し、取締役会及び業務執行体制の監視機能機関と位置づけるとともに、社外監査役を導入することにより、幅広い視点、公平性を確保する。

代表取締役の直轄組織として監査室を設置し、グループ全体の業務に関する内部監査を行う。

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計監査業務を執行する社員は、小西幹男、小川佳男、松浦大であり、各社員は、同監査法人において策定された交代計画に基づき適時交代する予定となっている。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社間で「責任限定契約」を締結している。「責任限定契約」の概要は、次のとおりである。

社外取締役または社外監査役が、本契約締結後、当社の社外取締役または社外監査役としてその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対し損害賠償責任を負うものとする。

・企業統治の体制を採用する理由

当社を取り巻く事業環境が大きく変化する中で、継続的な企業価値向上には経営の透明性・公正性を高めること及び迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、「取締役会」と「業務執行機能」の強化、「監査体制」の充実を実施している。当該体制により、経営監視機能の強化と客観性及び中立性の確保が果たされていると考える。

・内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を、平成18年5月18日の取締役会で決議している。その概要は次のとおりである。

積水化学グループにおける業務の適正を確保するための体制としては、グループ経営理念に基づき「企業行動指針」を策定し、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にしている。

また、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っている。

また、全社的にコンプライアンス活動を強化するため、社長が委員長を務める「CSR委員会」において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行う。また、「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスに関する教育・研修等の企画、検討及び決定を行っている。なお、「積水化学グループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、その内容に沿った研修をグループ全社に実施する等、取締役、執行役員及び従業員が法令、定款及び企業倫理に従って行動するための指針を提示し、なかでも反社会的勢力による被害を防止するために社内体制を整備するとともに、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には毅然とした態度で対応することを周知徹底する等、コンプライアンスを重視する風土を作り上げるべく活動を行っている。

・リスクマネジメント体制の整備の状況

リスクの発現を未然に防止する活動（リスク管理）とリスクが発現した時に対応する活動（危機管理）を一元的に管理する全社リスクマネジメント体制を志向している。コーポレートCSR部内にリスクマネジメントグループを置き、この体制の推進及びブラッシュアップに努めるとともに当社およびグループ会社の取締役・執行役員および従業員に周知徹底をはかっている。

リスク管理活動は約110の組織で展開しており（2013年度）、自組織におけるリスクを洗い出し、分析/評価の後に対策を講じ随時レビューしながら是正を繰り返すマネジメントサイクル（PDCA）を回している。また、抽出されたリスクを専任部署が適時分類整理し、必要に応じて「該当CSR分科会」及び「CSR委員会」に報告し全社的対応策を審議している。

危機管理活動は、「積水化学グループ危機管理要領」に基づき実施されている。コーポレート各グループとカンパニー担当者からなる危機管理連絡会を定期的で開催し、事例研究や訓練を重ねている。

海外における危機管理活動は、「海外危機管理ガイドライン」に基づき、海外安全対策事務局及び世界7地域に配置している地域安全管理責任者を中心に推進している。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部所の調査、重要案件の決裁書の確認、内部統制部門を含む関係各部から報告を受ける等により、監査役が支障なく監査できる社内体制をグループ全体に確立している。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めている。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人との間で監査計画の確認を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど、定期的に相互の情報交換・意見交換を行い、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指している。

内部監査は、内部監査規則、年間の監査方針及び監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査の結果は、代表取締役社長、監査役及び関係部所に報告されている。また、必要に応じて、被監査部所からの改善回答書の取得やフォロー監査により、内部統制システムの整備・向上に繋げている。

なお、監査役の大西寛文氏は、公認会計士の資格を有している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は取締役9名中2名、社外監査役は監査役5名中3名である。（平成26年6月26日現在）
人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。

当社は、当社とは異なるバックグラウンドにおける経営経験や専門的知見から公平な助言、監督及び監査いただき、当社グループの企業価値増大に貢献いただくために複数名の社外取締役及び社外監査役を選任している。

なお、社外取締役及び社外監査役の業務サポートを内部統制等を所管するコーポレート各部所が必要に応じて実施し、関係各部門との連携も他の取締役及び監査役と同様に行える体制としている。

・社外取締役

長島徹氏

高機能製品を中心とする素材産業における経営者として培われた豊富な知識と経験を活かした助言をいただくことによりコーポレート・ガバナンスを強化できるものと判断し、社外取締役として選任している。当社は同氏が相談役を務める帝人株式会社との間には、営業上の取引があるが、直近事業年度における同社の売上高および当社の売上高それぞれに対する取引金額の割合は、いずれも0.01%未満であり、社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

石塚邦雄氏

株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締役会長執行役員ならびに株式会社三越伊勢丹代表取締役会長執行役員を務めており、第一線の小売サービス業の経営者としての経験と知識を活かした助言をいただくことによりコーポレート・ガバナンスを強化できるものと判断し、社外取締役として選任している。当社は株式会社三越伊勢丹との間には、営業上の取引があるが、直近事業年度における同社の売上高および当社の売上高それぞれに対する取引金額の割合は、いずれも0.01%未満であり、社外取締役としての独立性を十分に有していると判断している。

当社は、社外取締役の独立性を確保するために、社外取締役規則において、当社の大株主や主要取引先などから社外取締役候補者を指名しない旨を定めている。なお、長島徹、石塚邦雄の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外取締役については、取締役会の事務局である経営企画部が取締役会資料の事前配布や事前説明を行う等のサポートを実施している。

・社外監査役

長田洋氏

大学教授として、技術経営、品質管理に関する知見があり、この知見を活かして顧客志向の経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任している。

大西寛文氏

公認会計士・大学教授として、財務及び会計に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任している。

小澤徹夫氏

弁護士としての法的視点および幅広い見識と企業法務の分野を中心に法令およびリスク管理等に係る豊富な業務経験を有しており、これらを当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任している。

当社は、社外監査役の独立性を確保するための独自の規則は設けていない。なお、長田洋、大西寛文、小澤徹夫の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外監査役については、監査役会事務局を設置し、コーポレート各部署が必要に応じて業務をサポートしている。監査役会事務局は、社外監査役への取締役会資料の事前配布や事前説明を行うとともに、社外監査役が重要書類の閲覧や各部門責任者へのヒアリングを実施できる体制を整えている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類（百万円）				対象となる役員の員数(人)
	基本報酬	賞与	ストック・オプション	計	
取締役 (社外取締役を除く)	224	129	20	373	7
監査役 (社外監査役を除く)	49	15	-	64	3
社外役員	54	-	4	58	5

(注) 1. 取締役への支給額には使用人兼取締役(2名)に対する使用人給与相当額(賞与を含む)110百万円を含んでいない。

2. 対象となる役員の員数には、平成25年6月26日開催の第91回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、社外取締役1名と、就任した社外取締役1名を含んでいる。

3. 当事業年度における役員報酬限度額は、年額で取締役1,100百万円以内、監査役120百万円以内である。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	ストック・オプション	
根岸 修史	取締役	提出会社	72	35	4	112

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、月次報酬、賞与、ストック・オプションにより構成されており、月次報酬は、役割と責任に応じた一定額を支給している。また、賞与は、全社業績と配当政策に連動した支給基準に基づき決定し、ストック・オプションは、取締役の職務別に付与数を定めている。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

114銘柄 109,579百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水ハウス(株)	72,168,727	92,303	営業政策上、株式を保有している。
センコー(株)	6,785,900	3,352	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,335,740	1,861	同上
関西ペイント(株)	1,140,000	1,192	同上
旭化成(株)	1,716,574	1,078	同上
信越化学工業(株)	158,600	991	同上
東ソー(株)	2,902,500	760	同上
長瀬産業(株)	650,752	746	同上
日本E R I(株)	351,000	627	同上
シャープ(株)	1,555,000	422	同上
日立キャピタル(株)	154,100	313	同上
レンゴー(株)	619,000	295	同上
野村マイクロ・サイエンス(株)	600,000	252	同上
旭硝子(株)	368,000	237	同上
大日精化工業(株)	525,000	229	同上
アルメタックス(株)	703,910	206	同上
東海旅客鉄道(株)	20,400	202	同上
富士紡ホールディングス(株)	667,000	179	同上
住友化学(株)	589,810	172	同上
第一生命保険(株)	1,194	151	同上
(株)積水工機製作所	935,000	133	同上
(株)りそなホールディングス	268,525	131	同上
(株)きんでん	207,578	130	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	215,993	93	同上
大東建託(株)	10,000	80	同上
橋本総業(株)	82,500	79	同上
オカモト(株)	240,000	76	同上
大阪瓦斯(株)	156,555	64	同上
稲畑産業(株)	92,000	64	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,356	42	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水ハウス(株)	72,168,727	92,448	営業政策上、株式を保有している。
センコー(株)	6,785,900	3,040	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,335,740	1,891	同上
関西ペイント(株)	1,140,000	1,681	同上
旭化成(株)	1,716,574	1,205	同上
東ソー(株)	2,902,500	1,155	同上
信越化学工業(株)	158,600	935	同上
長瀬産業(株)	650,752	829	同上
シャープ(株)	1,555,000	488	同上
E R Iホールディングス(株)	351,000	385	同上
レンゴー(株)	619,000	342	同上
日立キャピタル(株)	154,100	340	同上
大日精化工業(株)	525,000	251	同上
アルメタックス(株)	703,910	249	同上
東海旅客鉄道(株)	20,400	246	同上
住友化学(株)	589,810	224	同上
野村マイクロ・サイエンス(株)	600,000	223	同上
旭硝子(株)	368,000	220	同上
(株)きんでん	207,578	207	同上
富士紡ホールディングス(株)	667,000	180	同上
第一生命保険(株)	119,400	179	同上
(株)積水工機製作所	935,000	155	同上
(株)りそなホールディングス	268,525	133	同上
東日本旅客鉄道(株)	14,900	113	同上
稲畑産業(株)	92,000	96	同上
大東建託(株)	10,000	95	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	215,993	92	同上
橋本総業(株)	82,500	81	同上
大阪瓦斯(株)	156,555	61	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,356	50	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし。

その他当社定款規定について

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	107	1	105	2
連結子会社	34	19	34	20
計	141	20	139	23

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

I F R S (国際財務報告基準)への移行等にかかる助言業務等に関するものである。

(当連結会計年度)

I F R S (国際財務報告基準)への移行等にかかる助言業務等に関するものである。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,132	107,673
受取手形	642,183	39,643
売掛金	129,901	152,591
有価証券	1	0
商品及び製品	47,825	54,209
分譲土地	19,334	21,716
仕掛品	43,036	47,730
原材料及び貯蔵品	29,829	32,690
前渡金	2,354	1,115
前払費用	2,525	3,030
繰延税金資産	15,370	17,243
短期貸付金	527	467
その他	17,850	19,296
貸倒引当金	1,907	2,748
流動資産合計	439,964	494,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	384,226	386,451
機械装置及び運搬具(純額)	363,736	368,461
土地	369,810	369,419
リース資産(純額)	7,775	9,045
建設仮勘定	10,288	13,133
その他(純額)	4,816	5,540
有形固定資産合計	1,240,654	1,252,051
無形固定資産		
のれん	21,123	12,893
ソフトウェア	5,129	6,173
リース資産	278	325
その他	322,566	320,436
無形固定資産合計	49,098	39,828
投資その他の資産		
投資有価証券	2146,192	2151,724
長期貸付金	710	967
長期前払費用	1,276	1,177
退職給付に係る資産	-	490
繰延税金資産	12,732	8,964
その他	12,283	12,222
貸倒引当金	1,346	1,078
投資その他の資産合計	171,848	174,468
固定資産合計	461,600	466,349
資産合計	901,564	961,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,677,797	3,845,3
電子記録債務	4,963	6,520
買掛金	3,125,403	3,133,861
短期借入金	3,47,590	3,44,146
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	2,953	2,907
未払費用	29,977	32,056
未払法人税等	6,747	18,286
繰延税金負債	225	371
賞与引当金	15,410	17,250
役員賞与引当金	207	261
完成工事補償引当金	1,223	1,132
前受金	49,123	57,365
その他	8,43,915	8,55,752
流動負債合計	335,539	388,365
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	3,39,650	3,20,459
リース債務	5,126	6,496
繰延税金負債	5,104	4,923
退職給付引当金	7,57,274	-
退職給付に係る負債	-	7,51,100
その他	5,640	6,109
固定負債合計	132,797	99,089
負債合計	468,336	487,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,234	109,234
利益剰余金	209,280	240,231
自己株式	11,577	20,347
株主資本合計	406,939	429,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,778	19,001
繰延ヘッジ損益	47	7
土地再評価差額金	9,260	9,261
為替換算調整勘定	6,443	6,959
退職給付に係る調整累計額	-	1,468
その他の包括利益累計額合計	11,642	27,698
新株予約権	306	267
少数株主持分	14,339	16,468
純資産合計	433,228	473,555
負債純資産合計	901,564	961,009

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,032,431	1,110,851
売上原価	729,971	774,753
売上総利益	302,460	336,097
販売費及び一般管理費	1 242,838	1 253,555
営業利益	59,621	82,541
営業外収益		
受取利息	909	1,029
受取配当金	2,075	3,094
持分法による投資利益	1,249	2,070
為替差益	4,827	3,273
雑収入	4,134	4,364
営業外収益合計	13,195	13,832
営業外費用		
支払利息	2,550	2,266
売上割引	332	345
雑支出	9,265	10,453
営業外費用合計	12,147	13,064
経常利益	60,670	83,310
特別利益		
固定資産売却益	2 1,815	-
特別利益合計	1,815	-
特別損失		
減損損失	3 5,243	3 9,642
退職給付費用	9,536	-
投資有価証券評価損	2,022	-
固定資産除売却損	4 1,186	4 1,241
特別損失合計	17,989	10,884
税金等調整前当期純利益	44,495	72,426
法人税、住民税及び事業税	17,241	29,664
法人税等調整額	3,967	393
法人税等合計	13,274	30,058
少数株主損益調整前当期純利益	31,221	42,368
少数株主利益	1,047	1,177
当期純利益	30,174	41,190

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,221	42,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,099	954
繰延ヘッジ損益	63	40
為替換算調整勘定	20,805	14,389
持分法適用会社に対する持分相当額	247	272
その他の包括利益合計	1 46,215	1 15,576
包括利益	77,437	57,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,960	55,778
少数株主に係る包括利益	2,476	2,166

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,288	192,856	17,352	384,795
当期変動額					
剰余金の配当			8,767		8,767
当期純利益			30,174		30,174
連結子会社増加に伴う剰余金増加高					-
自己株式の消却		5,046		5,046	-
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		9		742	751
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,983	4,983		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	53	16,423	5,774	22,144
当期末残高	100,002	109,234	209,280	11,577	406,939

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,556	16	260	25,830	-	33,143	474	11,173	363,299
当期変動額									
剰余金の配当									8,767
当期純利益									30,174
連結子会社増加に伴う剰余金増加高									-
自己株式の消却									-
自己株式の取得									14
自己株式の処分									751
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,335	63	-	19,386	-	44,786	168	3,166	47,783
当期変動額合計	25,335	63	-	19,386	-	44,786	168	3,166	69,928
当期末残高	17,778	47	260	6,443	-	11,642	306	14,339	433,228

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,234	209,280	11,577	406,939
当期変動額					
剰余金の配当			10,342		10,342
当期純利益			41,190		41,190
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			134		134
自己株式の消却					-
自己株式の取得				10,038	10,038
自己株式の処分		30		1,268	1,238
利益剰余金から資本剰余金への振替		30	30		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	30,951	8,770	22,180
当期末残高	100,002	109,234	240,231	20,347	429,120

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,778	47	260	6,443	-	11,642	306	14,339	433,228
当期変動額									
剰余金の配当									10,342
当期純利益									41,190
連結子会社増加に伴う剰余金増加高									134
自己株式の消却									-
自己株式の取得									10,038
自己株式の処分									1,238
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,223	40	1	13,403	1,468	16,055	38	2,128	18,146
当期変動額合計	1,223	40	1	13,403	1,468	16,055	38	2,128	40,326
当期末残高	19,001	7	261	6,959	1,468	27,698	267	16,468	473,555

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,495	72,426
減価償却費	34,895	34,376
のれん償却額	3,232	2,957
減損損失	5,243	9,642
固定資産除却損	1,089	1,125
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	2,022	-
固定資産売却損益(は益)	1,718	116
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,902	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,326
受取利息及び受取配当金	2,984	4,124
支払利息	2,882	2,611
持分法による投資損益(は益)	1,249	2,070
売上債権の増減額(は増加)	3,179	13,206
たな卸資産の増減額(は増加)	1,715	12,424
仕入債務の増減額(は減少)	1,384	6,139
前受金の増減額(は減少)	1,730	8,156
その他	3,232	8,886
小計	96,496	111,284
利息及び配当金の受取額	3,420	4,536
利息の支払額	3,023	2,626
法人税等の還付額	-	2,806
法人税等の支払額	25,876	18,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,016	97,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,211	28,580
有形固定資産の売却による収入	4,805	856
定期預金の預入による支出	50,084	71,109
定期預金の払戻による収入	47,970	47,228
投資有価証券の取得による支出	227	315
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,936	230
子会社株式の取得による支出	2,322	4,346
事業譲受による支出	448	-
無形固定資産の取得による支出	2,840	3,342
短期貸付金の増減額(は増加)	79	19
その他	791	1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,133	60,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,860	115
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,459	3,421
長期借入れによる収入	4,454	4,981
長期借入金の返済による支出	18,717	31,409
少数株主からの払込みによる収入	1,506	994
配当金の支払額	8,777	10,351
少数株主への配当金の支払額	456	1,538
自己株式の取得による支出	14	10,038
その他	804	1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,520	49,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,939	3,071
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,302	9,926
現金及び現金同等物の期首残高	45,146	58,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	2,543
現金及び現金同等物の期末残高	1 58,631	1 51,248

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名

連結子会社の数 167社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

なお、株式会社清流メンテナンス、積水可耐特(河北)環境科技有限公司、PT. ADYAWINSA SEKISUI TECHNO MOLDINGの3社は、重要となったため、Sekisui Alveo (GB) Ltd.は新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めている。

なお、Sekisui SPR Americas, LLC.、Sekisui NordiTube, Inc.、CPT USA Holding, Ltd.の3社は合併によりSekisui SPR Americas, LLC.として連結の範囲に含めている。

また、株式会社エムアンドエスパイプシステムズ、積水屋根システム株式会社は清算終了したため、それぞれ連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

セキスイハイムクリエイト株式会社

セキスイ管材テクニックス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名

関連会社 8社

主要な会社名

積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社

(2) 持分法を適用しない主要な会社名等

持分法非適用の非連結子会社(セキスイハイムクリエイト株式会社他)及び関連会社(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外会社17社については決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、16社については連結決算日である3月31日に仮決算を行った財務諸表を基礎としており、1社については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法

(主として評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ...時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

...主として平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)

主として定額法を採用している。

その他の有形固定資産

主として定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金...従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

その他の会計処理

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

また、連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額を退職給付に係る負債に含めて計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク

借入金をヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。

(ロ) 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務等をヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。

(ハ) 外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク

外貨建借入金をヘッジ対象として、金利・通貨スワップ等をヘッジ手段として用いる。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却している。ただし、その効果の発現する期間の見積りが可能な場合には、その見積り年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が51,100百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,468百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主からの連結子会社株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行なっている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主からの連結子会社株式の取得による支出」に表示していた92百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行なっている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた790百万円は、「自己株式の取得」14百万円、「その他」804百万円として組み替えて掲記している。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	538,671百万円	557,953百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	35,077百万円	38,933百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,585百万円	4,492百万円
機械装置	804	341
土地	4,647	5,788
無形固定資産(その他)	525	683
その他	2,190	2,611
計	11,753	13,917

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	84百万円	12百万円
買掛金	1,190	1,301
短期借入金	3,438	2,436
長期借入金	361	768
計	5,074	4,518

4. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) ユニット住宅購入者が利用する 住宅ローン	28,884百万円	26,796百万円
(2) 従業員持家制度促進のための 住宅ローン	365	271
(3) 非連結子会社の借入債務		
三建産業株式会社	70	140
タイハク株式会社	30	30

5. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	783百万円	588百万円
受取手形割引高	15	-

6. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4,672百万円	- 百万円
支払手形	762	-

7. 退職給付引当金及び退職給付に係る負債のうち役員分については次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
退職給付引当金及び退職給付に係る負債のうち役員分	1,322百万円	1,284百万円

8. その他（流動負債）のうち未払消費税等の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他（流動負債）のうち未払消費税等	1,841百万円	957百万円

9. 持分法適用会社である積水化成工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額金の当社持分相当額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の当社持分相当額	260百万円	261百万円

10. コミットメントライン契約

運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃荷造費保管料	25,278百万円	27,832百万円
従業員給料手当及び賞与	77,845	81,459
賞与引当金繰入額	8,076	9,766
退職給付費用	9,163	6,455
減価償却費	9,065	9,159
貸倒引当金繰入額	564	811
研究開発費	25,894	27,720

なお、研究開発費は一般管理費のみである。

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,815百万円	- 百万円

3. 減損損失

当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途及び種類	場所
のれん	米国
のれん	ドイツ

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。

その中で、米国における薬物動態事業を取得した際に計上したのれんについて、従来想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,620百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額を使用価値により算定しているが、収益獲得能力が不透明となったため、その全額を減損処理している。

また、ドイツにおける管路更生事業を取得した際に計上したのれんについて、従来想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,451百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額を使用価値により算定しているが、収益獲得能力が不透明となったため、その全額を減損処理している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途及び種類	場所
のれん	愛知県蒲郡市
その他無形固定資産	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。

その中で、IT分野事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,335百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを7%~10%で割り引いて算定し、のれん残高の全額を減損処理している。

また、米国における検査薬事業を取得した際に計上した無形固定資産について、事業譲受時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,501百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フロー見込額が不透明となったため、その対象部分の無形固定資産残高の全額を減損処理している。

4. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	447百万円	453百万円
機械装置及び運搬具	496	471
土地	26	41

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37,147百万円	1,302百万円
組替調整額	1,455	24
税効果調整前	38,603	1,277
税効果額	13,503	323
その他有価証券評価差額金	25,099	954
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	63	40
繰延ヘッジ損益	63	40
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,805	14,389
為替換算調整勘定	20,805	14,389
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	250	277
組替調整額	3	5
持分法適用会社に対する持分相当額	247	272
その他の包括利益合計	46,215	15,576

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	539,507,285	-	7,000,000	532,507,285
合計	539,507,285	-	7,000,000	532,507,285
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	24,234,348	18,966	8,030,000	16,223,314
合計	24,234,348	18,966	8,030,000	16,223,314

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の消却による減少 7,000,000株

2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 18,921株

持分法適用会社の持分変動による増加 45株

3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の消却による減少 7,000,000株

ストック・オプションの行使による減少 1,030,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						306
	合計						306

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,124百万円	8円	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	4,642百万円	9円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,649百万円	利益剰余金	9円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	532,507,285	-	-	532,507,285
合計	532,507,285	-	-	532,507,285
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	16,223,314	8,749,431	1,635,038	23,337,707
合計	16,223,314	8,749,431	1,635,038	23,337,707

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加	8,714,000株
単元未満株式の買取による増加	34,231株
持分法適用会社の持分変動による増加	1,200株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少	1,635,000株
単元未満株式の買増請求による減少	38株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						267
	合計						267

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,649百万円	9円	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	5,693百万円	11円	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,114百万円	利益剰余金	12円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	91,132百万円	107,673百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32,500	56,425
現金及び現金同等物	58,631	51,248

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の金額	4,181百万円	4,767百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の金額	4,181	4,767

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、住宅事業における住宅展示棟及び展示住宅用備品、高機能プラスチック事業における金型、その他事業における工場の生産設備、(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「その他の有形固定資産」)である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債（短期社債を含む）による方針である。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されている。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後7年8ヶ月である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告している。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引については「デリバティブ取引関係」注記参照。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない（注2）参照。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	91,132	91,132	-
(2) 受取手形及び売掛金	172,084	172,084	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	133,241	127,071	6,170
資産計	396,458	390,288	6,170
(1) 支払手形、電子記録債務及び買掛金	138,164	138,164	-
(2) 短期借入金	21,511	21,511	-
(3) 長期借入金	65,729	65,935	205
(4) 社債	20,000	20,245	245
負債計	245,406	245,856	450

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	107,673	107,673	-
(2) 受取手形及び売掛金	192,234	192,234	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	136,428	131,235	5,192
資産計	436,336	431,144	5,192
(1) 支払手形、電子記録債務及び買掛金	148,835	148,835	-
(2) 短期借入金	23,242	23,242	-
(3) 長期借入金	41,363	41,441	78
(4) 社債	20,000	20,081	81
負債計	233,441	233,600	159

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の残存期間の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	12,951	15,296

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	91,132	-	-	-
受取手形及び売掛金	172,084	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)	1	8	-	-
合計	263,218	8	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	107,673	-	-	-
受取手形及び売掛金	192,234	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)	0	9	-	-
合計	299,908	9	-	-

(注4) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,511	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	10,000	-	-
長期借入金	26,078	21,808	8,812	3,775	4,421	833
合計	47,590	31,808	8,812	13,775	4,421	833

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,242	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	10,000	-	-	-
長期借入金	20,904	6,467	8,776	4,405	705	103
合計	54,146	6,467	18,776	4,405	705	103

(有価証券関係)

・前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	その他	9	9	-
合計		9	9	-

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	107,204	80,905	26,298
	小計	107,204	80,905	26,298
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,064	2,257	192
	(2) 債券 国債・地方債等	25	25	-
	小計	2,089	2,282	192
合計		109,294	83,188	26,106

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,836百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	167	39	1
合計	167	39	1

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,022百万円(その他有価証券の株式1,485百万円、非連結子会社及び関連会社株式310百万円、非上場株式226百万円)減損処理を行っている。

・当連結会計年度（平成26年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	その他	9	9	-
合計		9	9	-

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	108,957	81,297	27,660
	小計	108,957	81,297	27,660
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,856	2,021	165
	(2) 債券 国債・地方債等	20	20	-
	小計	1,876	2,041	165
合計		110,834	83,339	27,494

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,967百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	219	33	-
合計	219	33	-

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	4,013	-	25	25
	通貨スワップ取引 米ドル・日本円 受取固定金利・支払固定金利	3,127	313	254	254
合計		7,141	313	280	280

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	538	-	47
	買建 ユーロ		28	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処 理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	17,450	7,200	(注)
合計			17,450	7,200	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されてい
るため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	152	-	2	2
	通貨スワップ取引 米ドル・日本円 受取固定金利・支払固定金利	7,271	3,457	52	52
	シンガポールドル・日本円 受取固定金利・支払固定金利	432	-	19	19
合計		7,856	3,457	74	74

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	808	-	7
	買建 ユーロ		1	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	7,200	3,325	(注)
合計			7,200	3,325	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。
一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項 (百万円)

イ. 退職給付債務	140,386
ロ. 年金資産	82,402
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	57,984
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,003
ホ. 未認識過去勤務債務	209
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	55,771
ト. 前払年金費用	181
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	55,952

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)

イ. 勤務費用(注)	9,332
ロ. 利息費用	1,865
ハ. 期待運用収益	2,038
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,932
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	42
ヘ. 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	9,536
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,670

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (百万円)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.6%
ハ. 期待運用収益率	1.0~3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年

5. 複数事業主制度の直近の積立状況(平成24年3月31日現在) (百万円)

イ. 年金資産	82,517
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	107,849
ハ. 差引額	25,332

複数事業主制度に占める当社グループの年金財政計算上の給付債務の割合
約20%

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けている。

積立型制度である確定給付企業年金制度では、主として給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給している。

非積立型制度である退職一時金制度では、主として退職時まで取得したポイントを基準として一時金を支給している。

一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けている。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	131,436	百万円
勤務費用	4,682	"
利息費用	2,312	"
数理計算上の差異の発生額	661	"
退職給付の支払額	6,331	"
過去勤務費用の発生額	49	"
その他	1,614	"
退職給付債務の期末残高	133,002	"

(注) 「その他」の主な内容は為替換算調整である。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	79,957	百万円
期待運用収益	2,717	"
数理計算上の差異の発生額	4,032	"
事業主からの拠出額	6,805	"
退職給付の支払額	4,523	"
その他	1,362	"
年金資産の期末残高	90,352	"

(注) 「その他」の主な内容は為替換算調整である。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	7,034	百万円
退職給付費用	2,519	"
退職給付の支払額	603	"
制度への拠出額	2,273	"
退職給付に係る負債の期末残高	6,676	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	112,004	百万円
年金資産	94,843	"
	17,160	"
非積立型制度の退職給付債務	32,164	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,325	"
退職給付に係る負債	49,815	"
退職給付に係る資産	490	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,325	"

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,682	百万円
利息費用	2,312	"
期待運用収益	2,717	"
数理計算上の差異の費用処理額	1,089	"
過去勤務費用の費用処理額	7	"
簡便法で計算した退職給付費用	2,465	"
確定給付制度に係る退職給付費用	7,823	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	173	百万円
未認識数理計算上の差異	2,598	"
合計	2,424	"

(7) 年金資産に関する事項(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	39%
株式	33%
生保一般勘定	17%
現金及び預金	4%
その他	7%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	1.0~3.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、1,857百万円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	95,024	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	107,328	"
差引額	12,303	"

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの年金財政計算上の給付債務の割合(平成25年3月31日現在)

約20%

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出制度を設けているがその要拠出額は軽微である。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	81	147

2. 権利不行使による失効により利益として計上した額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
雑収入	149	38

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 87	当社取締役 9 当社執行役員 24 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 94	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 74 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 96
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数	普通株式 1,140,000株	普通株式 1,205,000株	普通株式 1,195,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年8月3日	平成22年8月2日
権利確定条件	付与日(平成20年8月1日)以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成21年8月3日)以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成22年8月2日)以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成20年8月1日～平成22年6月30日	平成21年8月3日～平成23年6月30日	平成22年8月2日～平成24年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日	平成23年7月1日～平成26年6月30日	平成24年7月1日～平成27年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 22 当社幹部従業員 76 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 103	当社取締役 9 当社執行役員 19 当社幹部従業員 79 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 101	当社取締役 8 当社執行役員 21 当社幹部従業員 78 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 98
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 付与数	普通株式 1,230,000株	普通株式 1,205,000株	普通株式 1,195,000株
付与日	平成23年8月1日	平成24年8月1日	平成25年8月1日
権利確定条件	付与日(平成23年8月1日)以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成24年8月1日)以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	付与日(平成25年8月1日)以降、権利確定日(平成27年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成23年8月1日～平成25年6月30日	平成24年8月1日～平成26年6月30日	平成25年8月1日～平成27年6月30日
権利行使期間	平成25年7月1日～平成28年6月30日	平成26年7月1日～平成29年6月30日	平成27年7月1日～平成30年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	778,000	587,000	745,000
権利確定	-	-	-
権利行使	420,000	395,000	365,000
失効	358,000	-	-
未行使残	-	192,000	380,000

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	1,220,000	1,200,000	-
付与	-	-	1,195,000
失効	-	-	-
権利確定	1,220,000	-	-
未確定残	-	1,200,000	1,195,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	1,220,000	-	-
権利行使	455,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	765,000	-	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	734	579	595
行使時平均株価（円）	1,101	1,103	1,103
付与日における公正な 評価単価（円）	108	97	92

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	739	742	1,136
行使時平均株価（円）	1,104	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	67	61	238

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性（注1）	43%
予想残存期間（注2）	3年5ヶ月
予想配当（注3）	20円/株
無リスク利率（注4）	0.17%

（注）1. 3年5ヶ月（平成22年3月から平成25年7月まで）の株価実績に基づき算定している。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成25年3月期の配当実績に基づいている。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	- 百万円	17,245百万円
退職給付引当金	20,352	-
未実現利益	5,956	6,819
賞与引当金	5,768	6,042
投資有価証券評価損	4,491	4,252
減損損失	1,677	2,183
税務上の繰越欠損金	2,427	1,525
未払事業税	1,171	1,323
その他	10,015	10,369
計	51,860	49,762
評価性引当額	5,557	4,447
差引	46,302	45,314
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,048百万円	9,475百万円
関係会社株式評価差額	3,303	3,303
固定資産圧縮積立金	2,913	2,811
債権債務の相殺消去に 伴う貸倒引当金の減額修正	29	12
その他	8,233	8,798
計	23,529	24,401
繰延税金資産の純額	22,773	20,913

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
税効果を計上していない連結子会社の一時差異	5.6	3.9
税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	8.7	3.4
税額控除	7.9	2.5
在外子会社の適用税率の差異	0.7	2.3
その他	3.7	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	41.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になる。この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしている。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っている。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材等の製造、販売、施工を行っている。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	468,902	201,009	325,749	995,662	36,769	1,032,431
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	134	13,506	6,267	19,908	3,723	23,632
計	469,036	214,516	332,017	1,015,570	40,492	1,056,063
セグメント利益又はセグメント損失()	36,333	1,800	23,249	61,384	1,287	60,096
セグメント資産	239,348	180,238	321,264	740,852	41,432	782,284
その他の項目						
減価償却費(注2)	6,951	6,129	19,198	32,280	1,902	34,182
持分法適用会社への投資額	6,869	-	-	6,869	-	6,869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	12,253	7,737	14,455	34,446	1,561	36,007

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造、販売を行っている。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	計
	住宅	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック ス	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	496,679	226,933	347,085	1,070,697	40,153	1,110,851
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	111	13,008	6,696	19,816	3,646	23,462
計	496,790	239,941	353,782	1,090,514	43,799	1,134,313
セグメント利益又はセグメ ント損失()	41,108	6,460	36,098	83,668	778	82,889
セグメント資産	256,121	200,277	341,171	797,569	40,940	838,510
その他の項目						
減価償却費(注2)	7,722	6,083	18,405	32,210	1,534	33,745
持分法適用会社への投資額	7,385	-	-	7,385	-	7,385
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注2)	11,142	10,473	17,645	39,262	1,468	40,730

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造、販売を行っている。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,015,570	1,090,514
「その他」の区分の売上高	40,492	43,799
セグメント間取引消去	23,632	23,462
連結損益計算書の売上高	1,032,431	1,110,851

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,384	83,668
「その他」の区分の利益	1,287	778
セグメント間取引消去	551	1,103
全社費用（注）	1,026	1,451
連結損益計算書の営業利益	59,621	82,541

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	740,852	797,569
「その他」の区分の資産	41,432	40,940
セグメント間取引消去	107,125	111,138
全社資産（注）	226,405	233,637
連結貸借対照表の資産合計	901,564	961,009

（注）全社資産は、報告セグメントに属しない資産である。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	32,280	32,210	1,902	1,534	712	631	34,895	34,376
持分法適用会社への投資額	6,869	7,385	-	-	23,974	25,614	30,844	33,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,446	39,262	1,561	1,468	835	1,097	36,842	41,827

（注）持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
794,573	76,716	63,381	87,284	10,476	1,032,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
175,738	17,739	21,825	23,213	2,137	240,654

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
851,377	77,959	67,006	104,264	10,242	1,110,851

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	計
176,842	19,231	24,045	29,859	2,073	252,051

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
減損損失	820	2,144	2,278	-	-	5,243

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
減損損失	434	1,370	7,837	-	-	9,642

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	-	528	2,708	3	-	3,232
当期末残高	-	1,798	19,324	-	-	21,123

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	-	321	2,636	0	-	2,957
当期末残高	-	1,338	11,555	-	-	12,893

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大久保 尚武	-	-	当社取締 役相談役	(被所有) 直接0.0	住宅の改 装	住宅の改 装	24	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅の改装については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

開示すべき事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	810円76銭	1株当たり純資産額	897円18銭
1株当たり当期純利益金額	58円53銭	1株当たり当期純利益金額	80円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円94銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円88銭増加している。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	30,174	41,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,174	41,190
普通株式期中平均株式数(千株)	515,529	514,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	312	1,206
(うち新株予約権(千株))	(312)	(1,206)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数3,198個)。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,195個)。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	433,228	473,555
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,645	16,735
(うち新株予約権)	(306)	(267)
(うち少数株主持分)	(14,339)	(16,468)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	418,582	456,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(千株)	516,283	509,169

(重要な後発事象)
該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水化学工業(株)	第4回無担保社債	平成21年 7月29日	10,000	10,000 (10,000)	1.18	なし	平成26年 7月29日
積水化学工業(株)	第5回無担保社債	平成23年 6月15日	10,000	10,000	0.60	なし	平成28年 6月15日
合計	-	-	20,000	20,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,511	23,242	2.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,078	20,904	1.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,953	2,907	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,650	20,459	1.36	平成27年6月25日 ~平成36年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,126	6,496	-	平成27年4月5日 ~平成38年3月24日
合計	95,320	74,010	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	6,467	8,776	4,405	705
リース債務(百万円)	2,285	1,759	1,095	638

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	242,522	533,056	802,737	1,110,851
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	12,346	37,861	56,741	72,426
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	6,857	22,826	33,611	41,190
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	13.27	44.16	65.18	80.13

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	13.27	30.88	21.01	14.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,240	13,945
受取手形	1,498,894	1,940,2
売掛金	164,630	174,756
商品及び製品	15,100	15,472
仕掛品	2,332	2,515
原材料及び貯蔵品	5,631	6,726
前渡金	1282	142
前払費用	354	323
繰延税金資産	4,066	4,027
短期貸付金	13,582	14,603
未収入金	138,310	142,867
その他	706	881
貸倒引当金	916	64
流動資産合計	157,216	175,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,406	229,663
構築物	22,268	22,319
機械及び装置	216,640	216,021
車両運搬具	34	39
工具、器具及び備品	21,736	22,022
土地	235,032	235,203
リース資産	120	196
建設仮勘定	1,795	1,839
有形固定資産合計	88,035	87,305
無形固定資産		
工業所有権	487	419
施設利用権	184	128
ソフトウェア	23,210	24,288
リース資産	4	52
その他	295	643
無形固定資産合計	4,182	5,532
投資その他の資産		
投資有価証券	108,519	109,801
関係会社株式	154,589	149,617
長期貸付金	1866	14,056
長期前払費用	555	411
繰延税金資産	1,319	-
敷金及び保証金	12,593	12,585
その他	419	409
貸倒引当金	1,877	5,670
投資その他の資産合計	266,985	261,211
固定資産合計	359,203	354,049
資産合計	516,419	529,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15	-
電子記録債務	3,664	4,942
買掛金	1 82,827	1 90,881
短期借入金	1 39,332	1 39,597
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	46	67
未払金	1 5,245	1 6,747
未払費用	1 13,787	1 15,023
未払法人税等	2,133	12,969
前受金	1 686	1 697
預り金	1 4,929	1 4,938
賞与引当金	3,504	4,355
役員賞与引当金	122	144
完成工事補償引当金	468	492
その他	16	219
流動負債合計	156,781	191,077
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	26,948	16,050
リース債務	78	181
繰延税金負債	-	43
退職給付引当金	30,689	29,353
その他	296	51
固定負債合計	78,012	55,681
負債合計	234,794	246,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金		
資本準備金	109,234	109,234
資本剰余金合計	109,234	109,234
利益剰余金		
利益準備金	10,363	10,363
その他利益剰余金		
特別償却積立金	28	49
固定資産圧縮特別勘定積立金	574	-
土地圧縮積立金	3,390	3,609
償却資産圧縮積立金	1,011	1,303
別途積立金	39,471	39,471
繰越利益剰余金	12,592	21,872
利益剰余金合計	67,429	76,667
自己株式	11,449	20,219
株主資本合計	265,217	265,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,101	16,836
評価・換算差額等合計	16,101	16,836
新株予約権	306	267
純資産合計	281,625	282,789
負債純資産合計	516,419	529,548

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 342,941	1 377,199
売上原価	1 254,089	1 272,475
売上総利益	88,852	104,724
販売費及び一般管理費	2 76,288	2 80,638
営業利益	12,564	24,085
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 11,854	1 18,893
雑収入	1 9,644	1 8,733
営業外収益合計	21,499	27,626
営業外費用		
支払利息	1 633	1 413
社債利息	177	179
雑支出	1 6,128	1 9,286
営業外費用合計	6,939	9,879
経常利益	27,123	41,833
特別利益		
固定資産売却益	3 1,815	-
特別利益合計	1,815	-
特別損失		
関係会社株式評価損	7,380	10,586
減損損失	-	620
投資有価証券評価損	1,712	-
固定資産除売却損	4 492	4 459
特別損失合計	9,585	11,667
税引前当期純利益	19,353	30,165
法人税、住民税及び事業税	2,311	9,555
法人税等調整額	1,228	999
法人税等合計	3,539	10,554
当期純利益	15,814	19,611

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金
当期首残高	100,002	109,234	53	109,288	10,363	67	884	2,183	1,072
当期変動額									
特別償却積立金の取崩						39			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							574		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							884		
土地圧縮積立金の積立								1,207	
償却資産圧縮積立金の取崩									61
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の消却			5,046	5,046					
自己株式の処分			9	9					
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,983	4,983					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	53	53	-	39	310	1,207	61
当期末残高	100,002	109,234	-	109,234	10,363	28	574	3,390	1,011

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	39,471	11,325	65,365	17,223	257,432	8,275	8,275	474	249,632
当期変動額									
特別償却積立金の取崩		39	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		574	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		884	-		-				-
土地圧縮積立金の積立		1,207	-		-				-
償却資産圧縮積立金の取崩		61	-		-				-
剰余金の配当		8,767	8,767		8,767				8,767
当期純利益		15,814	15,814		15,814				15,814
自己株式の取得				14	14				14
自己株式の消却				5,046	-				-
自己株式の処分				742	751				751
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,983	4,983		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						24,376	24,376	168	24,208
当期変動額合計	-	1,266	2,063	5,774	7,784	24,376	24,376	168	31,992
当期末残高	39,471	12,592	67,429	11,449	265,217	16,101	16,101	306	281,625

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金
当期首残高	100,002	109,234	-	109,234	10,363	28	574	3,390	1,011
当期変動額									
特別償却積立金の積立						38			
特別償却積立金の取崩						17			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							574		
土地圧縮積立金の積立								219	
償却資産圧縮積立金の積立									356
償却資産圧縮積立金の取崩									64
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			30	30					
利益剰余金から資本剰余金への振替			30	30					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	21	574	219	292
当期末残高	100,002	109,234	-	109,234	10,363	49	-	3,609	1,303

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	39,471	12,592	67,429	11,449	265,217	16,101	16,101	306	281,625
当期変動額									
特別償却積立金の積立		38	-		-				-
特別償却積立金の取崩		17	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		574	-		-				-
土地圧縮積立金の積立		219	-		-				-
償却資産圧縮積立金の積立		356	-		-				-
償却資産圧縮積立金の取崩		64	-		-				-
剰余金の配当		10,342	10,342		10,342				10,342
当期純利益		19,611	19,611		19,611				19,611
自己株式の取得				10,038	10,038				10,038
自己株式の処分				1,268	1,238				1,238
利益剰余金から資本剰余金への振替		30	30		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						734	734	38	695
当期変動額合計	-	9,280	9,238	8,769	468	734	734	38	1,164
当期末残高	39,471	21,872	76,667	20,219	265,685	16,836	16,836	267	282,789

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品及び製品.....総平均法に基づく原価法

仕掛品.....移動平均法(一部個別法)に基づく原価法

原材料及び貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物..... 3～50年

機械及び装置..... 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(4) 完成工事補償引当金

ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値により計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略している。

財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産及び負債

関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	79,941百万円	93,654百万円
長期金銭債権	848	4,044
短期金銭債務	75,502	82,373

2. 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。

なお、圧縮記帳額には、収用によるものが、建物に373百万円、構築物に11百万円、土地に1,430百万円、それぞれ含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	479百万円	479百万円
構築物	18	18
機械及び装置	264	302
工具、器具及び備品	44	34
土地	1,430	1,430
ソフトウェア	53	65

3. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ユニット住宅購入者及び従業員持家制度促進のための住宅ローンの保証債務	24,485百万円	20,078百万円
関係会社の金融機関等からの借入に対する保証債務	25,948	18,175
合計	50,434	38,254

4. 事業年度末日の満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前事業年度末日の残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,068百万円	- 百万円

5. コミットメントライン契約

運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	243,867百万円	272,074百万円
仕入高	221,131	242,580
営業取引以外の取引高	20,569	27,639

2. このうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度36%である。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃・保管料・荷造費	10,039百万円	11,943百万円
従業員給料手当及び賞与	11,340	12,110
賞与引当金繰入額	1,808	2,259
退職給付費用	3,135	1,098
減価償却費	2,090	2,177
手数料	8,431	9,150
研究開発費	20,366	21,839

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,815百万円	- 百万円

4. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	167百万円	117百万円
機械及び装置	234	256
工具、器具及び備品	20	47
ソフトウェア	10	0

(有価証券関係)

・前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,169	2,722	1,446
関連会社株式	11,356	17,792	6,435
合計	15,526	20,515	4,989

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	138,061
関連会社株式	1,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

・当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,125	4,713	587
関連会社株式	11,356	20,411	9,055
合計	15,482	25,125	9,642

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	133,292
関連会社株式	842

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	7,015百万円	10,803百万円
退職給付引当金	10,933	10,391
投資有価証券評価損	4,420	4,181
減損損失	3,035	3,185
その他	5,477	6,655
計	30,882	35,217
評価性引当額	10,624	15,986
差引	20,257	19,230
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,823百万円	9,226百万円
関係会社株式評価差額	3,303	3,303
固定資産圧縮積立金	2,745	2,717
計	14,872	15,246
繰延税金資産の純額	5,385	3,983

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.3
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	20.0	20.6
評価性引当額	14.8	19.0
税額控除	16.8	5.1
その他	0.5	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	34.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になる。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)
該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当 期 首 帳簿価額 (百万円)	当 期 増 加 額 (百万円)	当 期 減 少 額 (百万円)	当 期 償 却 額 (百万円)	当 期 末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累 計 額 (百万円)	当 期 末 取得原価 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,406	1,659	151 (70)	2,250	29,663	51,052	80,715
構築物	2,268	375	15 (7)	309	2,319	10,787	13,106
機械及び装置	16,640	5,279	120 (49)	5,777	16,021	142,164	158,185
車両運搬具	34	30	0 (0)	25	39	677	716
工具、器具及び 備品	1,736	1,631	31 (13)	1,314	2,022	39,459	41,481
土地	35,032	597	426 (426)	-	35,203	-	35,203
リース資産	120	134	7	51	196	100	296
建設仮勘定	1,795	9,618	9,573	-	1,839	-	1,839
有形固定資産計	88,035	19,326	10,327 (566)	9,729	87,305	244,241	331,546
無形固定資産							
工業所有権	487	-	-	68	419	108	527
施設利用権	184	-	53 (53)	2	128	14	143
ソフトウェア	3,210	2,403	2 (0)	1,323	4,288	2,843	7,131
リース資産	4	55	-	6	52	11	63
その他	295	2,751	2,403	-	643	-	643
無形固定資産計	4,182	5,209	2,459 (53)	1,400	5,532	2,978	8,510

(注)1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所又は場所	内容	金額(百万円)
機械装置	増加	滋賀水口工場	太陽光発電設備	463

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,793	4,079	1,138	5,734
賞与引当金	3,504	4,355	3,504	4,355
役員賞与引当金	122	144	122	144
完成工事補償引当金	468	492	468	492

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第91期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第92期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日関東財務局長に提出
第92期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出
第92期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付資料
平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
平成25年8月1日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録書
平成25年12月20日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
平成25年6月26日関東財務局長に提出
平成25年8月1日関東財務局長に提出
平成25年8月8日関東財務局長に提出
平成25年11月13日関東財務局長に提出
平成26年2月10日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
平成25年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。

平成25年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書である。

平成26年4月9日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。
- (9) 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記（8）臨時報告書の訂正報告書）平成25年8月1日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書
平成25年11月13日関東財務局長に提出
平成25年12月11日関東財務局長に提出
平成26年1月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月13日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、積水化学工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。